

半 期 報 告 書

(第170期中) 自 平成20年 1 月 1 日
至 平成20年 6 月 30 日

キリンホールディングス株式会社

東京都中央区新川二丁目10番 1 号

(E00395)

第170期中（自平成20年 1 月 1 日 至平成20年 6 月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成20年9月12日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

キリンホールディングス株式会社

目 次

頁

第170期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	6
4 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【経営上の重要な契約等】	14
5 【研究開発活動】	15
第3 【設備の状況】	18
1 【主要な設備の状況】	18
2 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【株価の推移】	23
3 【役員の状況】	23
第5 【経理の状況】	24
1 【中間連結財務諸表等】	25
2 【中間財務諸表等】	76
第6 【提出会社の参考情報】	98
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	99

中間監査報告書

前中間連結会計期間	101
当中間連結会計期間	103
前中間会計期間	105
当中間会計期間	107

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年9月12日
【中間会計期間】	第170期中(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
【会社名】	キリンホールディングス株式会社
【英訳名】	Kirin Holdings Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加 藤 壹 康
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川二丁目10番1号
【電話番号】	03(5540)3455
【事務連絡者氏名】	コーポレートコミュニケーション部長 前 田 一 平
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川二丁目10番1号
【電話番号】	03(5540)3455
【事務連絡者氏名】	コーポレートコミュニケーション部長 前 田 一 平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第168期中	第169期中	第170期中	第168期	第169期
会計期間	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日
売上高 (百万円)	782,722	836,020	1,047,817	1,665,946	1,801,164
経常利益 (百万円)	47,159	45,696	47,643	120,865	123,389
中間(当期)純利益 (百万円)	18,973	16,796	81,120	53,512	66,713
純資産額 (百万円)	995,530	1,092,122	1,324,263	1,043,724	1,099,555
総資産額 (百万円)	1,866,259	2,018,962	2,797,807	1,963,586	2,469,667
1株当たり純資産額 (円)	1,014.71	1,100.00	1,148.36	1,040.44	1,104.83
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	19.84	17.59	84.98	55.98	69.86
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	84.98	—	—
自己資本比率 (%)	52.0	52.0	39.2	50.6	42.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	33,606	18,199	39,893	123,685	114,585
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△95,018	△163	△66,087	△153,239	△269,621
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,984	△26,499	21,589	△50,012	121,555
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	113,900	77,938	88,553	86,588	52,307
従業員数 (人)	22,271	23,700	34,464	23,332	27,543
[外、平均臨時雇用者数]	[5,233]	[5,702]	[5,963]	[5,721]	[5,477]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第170期中間連結会計期間以外の「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しなかったため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第168期中	第169期中	第170期中	第168期	第169期
会計期間	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日
営業収益 (百万円)	438,282	425,687	59,903	960,727	437,172
経常利益 (百万円)	38,673	32,455	54,602	88,190	30,875
中間(当期)純利益 (百万円)	26,708	22,242	49,653	54,639	33,476
資本金 (百万円)	102,045	102,045	102,045	102,045	102,045
発行済株式総数 (株)	984,508,387	984,508,387	984,508,387	984,508,387	984,508,387
純資産額 (百万円)	847,035	903,764	901,847	876,157	871,430
総資産額 (百万円)	1,456,170	1,467,899	1,680,718	1,474,538	1,620,556
1株当たり純資産額 (円)	885.98	946.38	944.91	917.10	912.75
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	27.93	23.29	52.02	57.16	35.06
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	8.00	9.00	11.50	17.00	21.00
自己資本比率 (%)	58.2	61.6	53.7	59.4	53.8
従業員数 (人)	5,231	5,201	270	5,040	256
[外、平均臨時雇用者数]	[405]	[482]	—	[425]	—

(注) 1 平成19年7月1日付で、当社は純粋持株会社へ移行しております。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。なお、第169期までの営業収益には純粋持株会社移行前の各事業の売上高が含まれております。

3 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 提出会社の従業員数には、関係会社等から提出会社への出向者を含む就業人員を記載しております。

2【事業の内容】

当社グループは、純粋持株会社制を導入しており、当社及び連結子会社365社、持分法適用非連結子会社1社、持分法適用関連会社24社によって構成されております。当社は、持株会社として、グループ戦略の策定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社への専門サービスの提供を行っております。当社グループの主な事業の内容と主な会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5〔経理の状況〕1〔中間連結財務諸表等〕（1）〔中間連結財務諸表〕（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。また、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5〔経理の状況〕1〔中間連結財務諸表等〕（1）〔中間連結財務諸表〕（セグメント情報）」に記載のとおりであります。また、当中間連結会計期間における重要な関係会社の異動は「3〔関係会社の状況〕」に記載のとおりであります。

（酒類事業部門）

麒麟麦酒㈱（連結子会社、平成19年7月に当社より国内酒類事業を承継）は、ビール・発泡酒・新ジャンル・その他酒類等の製造・販売を行っております。海外において、麒麟(中国)投資有限公司(連結子会社)は、中国におけるビール事業の統括を、LION NATHAN LTD.(連結子会社)は、豪州及びニュージーランド等でビール・ワインの製造・販売を、SAN MIGUEL CORPORATION(持分法適用関連会社)は、フィリピン等でビールの製造・販売を、それぞれ行っております。メルシャン㈱(連結子会社、東京・大阪証券取引所市場第一部上場)は、酒類の輸入・製造・販売を行っております。㈱キリンマーチャンダイジング(連結子会社)は、量販店におけるマーチャンダイジング・飲食店における品質推進業務を行っております。キリン物流㈱(連結子会社)は、貨物の自動車運送を、キリンエンジニアリング㈱(連結子会社)は、食品関連産業等を対象とするエンジニアリング事業を、それぞれ行っております。

（飲料・食品事業部門）

キリンビバレッジ㈱(連結子会社)は、清涼飲料の製造・販売を行っております。小岩井乳業㈱(連結子会社)は、牛乳・乳製品等の製造・販売を、東京キリンビバレッジサービス㈱(連結子会社)は、首都圏において清涼飲料の販売を、キリンエムシーダノンウォーターズ㈱(連結子会社)は、ミネラルウォーターの輸入・製造・販売を、キリン・トロピカーナ㈱(持分法適用関連会社)は、果実飲料の製造・販売を、それぞれ行っております。そのほか、キリンフードテック㈱(連結子会社)は、調味料等の製造・販売を、㈱ナガノトマト(連結子会社)は、食品の製造・販売、飲料等の受託製造を、それぞれ行っております。

海外において、National Foods Limited（連結子会社）は、豪州で乳製品・果汁飲料の製造・販売を、Berri Limited（連結子会社）は、果汁飲料の製造・販売を、それぞれ行っております。また、Kirin Holdings (Australia) Pty Ltd（連結子会社）およびKirin Foods Australia Holdings Pty Ltd（連結子会社）は、National Foods LimitedおよびBerri Limited等を子会社とする持株会社であります。そのほか、The Coca-Cola Bottling Company of Northern New England, Inc.（連結子会社）は、米国でコカ・コーラ製品の製造・販売を行っております。

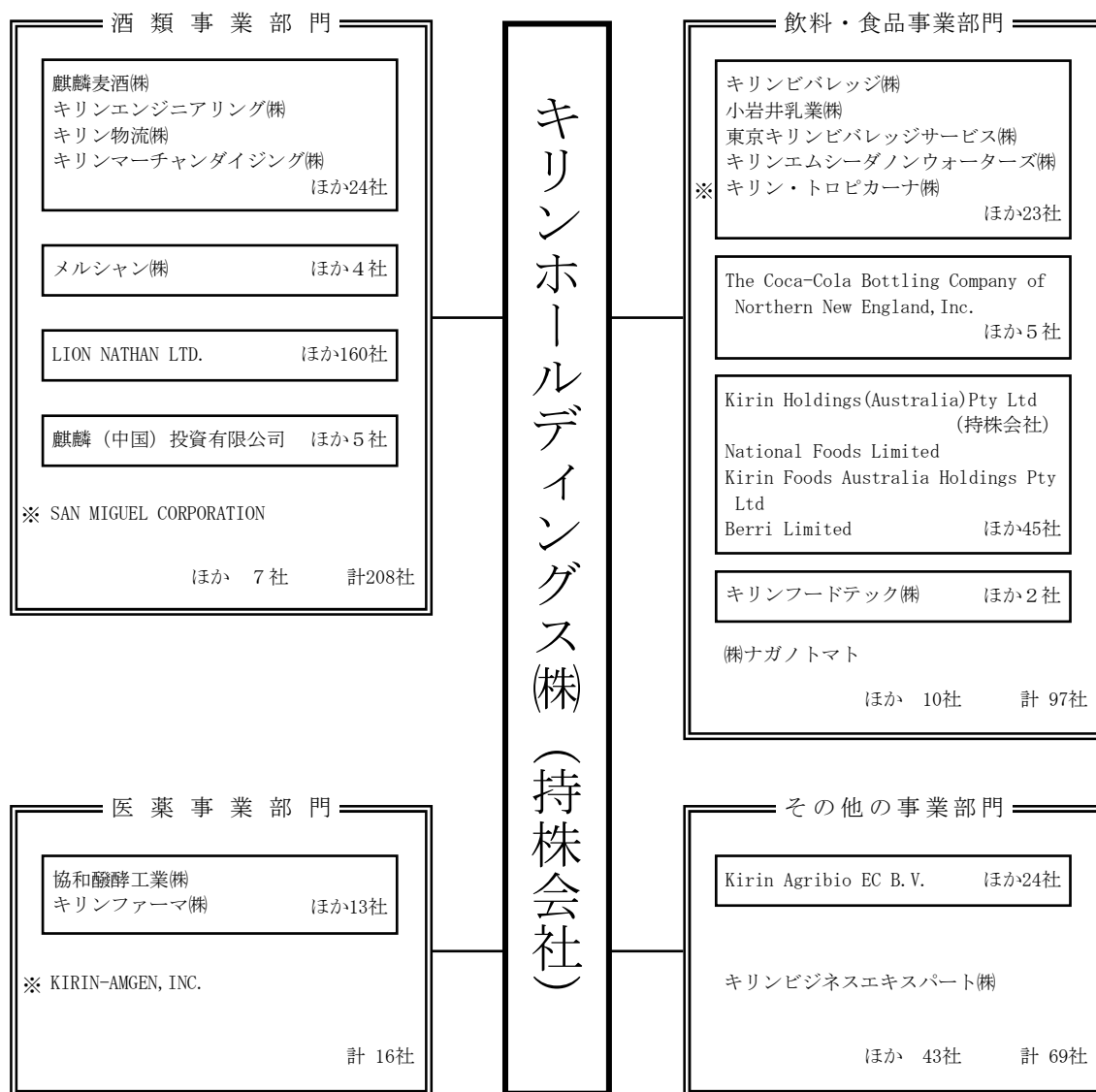
（医薬事業部門）

協和醗酵工業㈱（連結子会社、東京証券取引所市場第一部上場）は、医療用医薬品、医薬・工業用原料、ヘルスケア製品、農畜水産向け製品及びアルコール等の製造・販売を行っております。キリンファーマ㈱（連結子会社、平成19年7月に当社より医薬事業を承継）は、医療用医薬品の製造・販売を行っております。また、KIRIN-AMGEN, INC.（持分法適用関連会社）は、医薬品の研究開発を行っております。

（その他の事業部門）

アグリバイオ事業部門において、Kirin Agribio EC B.V.（連結子会社）は、欧州等における花卉関連事業を統括しております。また、キリンビジネスエキスパート㈱（連結子会社、平成19年7月に当社より人事・経理・総務・調達の間接業務サポートに係る事業を承継）は、グループ共通の間接業務サービスの提供を行っております。

事業の系統図及び主要な会社名は次のとおりであります。



無印 連結子会社
※ 持分法適用関連会社

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における重要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(新規連結子会社)

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
協和醸酵工業㈱	東京都千代田区	26,745	医薬	50.8	役員の兼任等…有

- (注) 1 主要な事業の内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 当中間連結会計期間における株式の追加取得により、持分法適用関連会社から連結子会社となっております。
3 特定子会社に該当します。
4 有価証券報告書を提出しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
酒類	12,938 [3,998]
飲料・食品	10,557 [1,524]
医薬	4,630 [63]
その他	5,614 [350]
全社(共通)	725 [28]
合計	34,464 [5,963]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
4 当中間連結会計期間より、事業区分の方法の変更により、従来「その他事業」に含めていた食品、健康・機能性食品等の事業は「飲料事業」へ含めることとし、セグメントの名称を「飲料・食品事業」へ変更することとしました。これにより「その他事業」の従業員数が4,382名減少しております。また、当中間連結会計期間より新たに連結子会社として加わった協和醸酵工業㈱及びその子会社の従業員数7,917名が含まれております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	270
---------	-----

- (注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、エネルギーや原材料価格の高騰の影響などにより、設備投資や個人消費の伸びが鈍化するなど、景気の減速感が見られました。今後も、海外経済や国際金融資本市場をめぐる不確実性、エネルギーや原材料価格の推移には引き続き注意が必要です。

このような状況の中、当中間連結会計期間の当社業績は原材料・エネルギー価格高騰の影響を大きく受けたものの、協和醸酵工業(株)ならびに豪州ナショナルフーズ社の連結や、豪州ライオンネイサン社の好調な業績により連結売上高は増加しました。また、飲料・食品事業部門が減益であったものの、協和醸酵工業(株)の連結、豪州ライオンネイサン社の好調な業績などにより、連結営業利益は増加しました。

なお、本年4月1日に行われた協和醸酵工業(株)とキリンファーマ(株)との株式交換により発生した特別利益の計上により、連結中間純利益は大幅に増加しました。

連結売上高	1兆478億円（前年同期比	25.3%増）
連結営業利益	475億円（前年同期比	10.9%増）
連結経常利益	476億円（前年同期比	4.3%増）
連結中間純利益	811億円（前年同期比	383.0%増）

なお、昨年10月31日から同年12月6日に実施した協和醸酵工業(株)普通株式を対象とする公開買付けにより、同社は当第1四半期において、当社の持分法適用会社として取り込んでおります。また、同公開買付けに加え、4月1日に行われた協和醸酵工業(株)とキリンファーマ(株)との株式交換により当社が協和醸酵工業(株)の発行済株式総数(自己株式含む)の50.1%を取得したため、協和醸酵工業(株)は当第2四半期より当社の連結子会社となりました。

また、当中間連結会計期間より食品、健康・機能性食品等の事業を「その他事業」から「飲料事業」へ含めることとし、同時に名称を「飲料・食品事業」に変更しています。飲料・食品事業部門の構成企業には、キリンビバレッジ(株)、豪州ナショナルフーズ社、キリン ヤクルト ネクストステージ(株)、キリン フードテック(株)等があります。また前連結会計年度第3四半期より、従来「その他事業」に含めていたエンジニアリング、物流等の事業を、「酒類事業」に密接に関連した附帯事業として経営管理を実施していくことから、「酒類事業」に移管しました。前期と比較するにあたり、前年同期の事業の種類別セグメント情報には、当中間連結会計期間において用いた事業区分方法を反映し、表示しております。※詳しくは、「第5[経理の状況]1[中間連結財務諸表等](1)[中間連結財務諸表](セグメント情報)[事業の種類別セグメント情報]4 事業区分の変更」をご参照ください。

各事業セグメントの業績は次のとおりです。

〈酒類事業部門〉

キリングループでは引き続き総合酒類化を進めるとともに、キリンビール(株)とメルシャン(株)の商品開発および営業、物流面での連携を深めました。

キリンビール(株)では、本年の商品戦略である「定番商品の強化」「糖質オフ商品の強化」「総需要拡大」をテーマに取り組んでいます。当中間連結会計期間では、原材料価格高騰により多品目にわたる消費財の価格改定が行われる中、同社も他社に先行し2月にビール、発泡酒、新ジャンル各商品の価格改定を行いました。その影響や昨年新商品発売の反動もあり、ビールの販売数量は15.5%の前年同期比減となりました。一方、発泡酒は、2月に投入したカロリーオフ・糖質ゼロ※の発泡酒「麒麟ZERO(ゼロ)」が予定を上回る販売を達成し、糖質オフ市場を牽引する「淡麗グリーンラベル」やリニューアルした定番商品「麒麟淡麗〈生〉」などと合わせ、販売数量は前年同期比約0.5%減となりました。また、新ジャンルについては、定番回帰の流れを受けて「キリン のどごし〈生〉」が好調に推移するとともに、「総需要拡大」を目指した「キリン Sparkling Hop(スパークリングホップ)」が健闘し、販売数量は前年同期と比較して8.2%上回り、好調さを継続しました。以上の結果により、ビール、発泡酒、新ジャンルをあわせた販売数量は、前年同期と比較して5%の減少となりました。

※カロリーオフ：100mlあたり20kcal以下のもの、糖質ゼロ：100mlあたり糖質0.5g未満のものに表示可能（栄養表示基準に基づく）

RTD※2市場では、前連結会計年度第3四半期よりメルシャン(株)からの商品移管を行ったため、当中間連結会計期間においては同社より移管された商品群の売上が純増としてキリンビール(株)の売上に計上されています。また、新商品「キリンチューハイ氷結 レモン[ストロング]」、「ツードッグス カクテル」が大変好調なこともあり、キリンビール(株)RTD商品の売上は、前年同期比5.1%増となりました。

焼酎については、メルシャン(株)からの商品移管等により販売数量は前年同期比で大幅増となりました。

※2 RTD：Ready to Drinkの略。栓を開けてそのまま飲める低アルコール飲料のこと

一方メルシャン㈱では、国内景気と連動し、特に業務用ワイン市場全体が冷え込んだものの、昨年より開始したキリンマーチャンダイジング㈱によるマーチャンダイジング（量販店での売り場作り）活動が奏功し、国産ワイン「おいしい酸化防止剤無添加ワイン」や輸入ワイン「サンライズ」「フロンテラ」などスクリュエキャップ商品群の販売が2桁増と好調に推移しました。また、キリンビール㈱から昨年7月に移管されたワイン商品の貢献もあり、ワインの売上高は前年同期比29%増となりました。

海外では連結子会社である豪州ライオンネイサン社の業績が引き続き好調に推移しました。同社では、プレミアムビールへの商品構成シフトにより、収益性の改善を進めました。また、円・豪ドルの為替レートが増益要因となりました。一方中国では、競争環境の激化および四川大地震等の影響により、販売数量は前年同期比で減少しました。

以上の結果、酒類事業部門ではキリンビール㈱におけるビールならびに発泡酒の販売数量が前年同期比減となったものの、ビール・発泡酒・新ジャンルにおいて本年2月より価格改定を行ったことや、豪州ライオンネイサン社の好調な業績により、連結売上高は前年同期並みとなりました。また、連結営業利益については、キリンビール㈱が原材料価格の高騰に対して価格改定や販売促進費・広告費の削減を進めたことや、豪州ライオンネイサン社の好調な業績、さらにはグループ管理費用の配賦方法の変更といった影響により、前年同期を上回りました。

酒類事業部門連結売上高	5,453億円（前年同期比	0.5%減）
酒類事業部門連結営業利益	425億円（前年同期比	29.1%増）

〈飲料・食品事業部門〉

キリンビバレッジ㈱では、需要最盛期前に積極的なマーケティング投資を行うことで販売数量を大きく伸ばし、利益の確保を図る戦略を推進しました。国内飲料では、「キリン 生茶」「キリン 午後の紅茶」、缶コーヒー「キリン ファイア」などの定番商品や、近年市場が活性化している炭酸飲料カテゴリーの「キリンレモン」の強化に取り組みしました。しかしながら、水・緑茶飲料市場の成長が減速していることが影響し、国内飲料の販売数量は市場平均と同じ前年同期並みで着地しました。一方海外では、中国で引き続き「キリン 午後の紅茶 ミルクティー」500mlペットボトルが好調で、販売数量が前年同期を大きく上回ったことにより、キリンビバレッジ㈱の清涼飲料商品の合計販売数量は、前年同期比微増で着地しました。

以上の結果、キリンビバレッジ㈱の売上高は前年同期並みとなりました。しかしながら、営業利益については、原材料価格の高騰や市場環境の悪化によりマーケティング投資に見合う売上を確保できなかったことなどから減益となりました。

豪州ナショナルフーズ社では、豪州内の深刻な干ばつの影響などによる原材料価格の高騰を受け、引き続き商品価格の値上げを進めましたが、原料である生乳や果汁の価格が想定を上回って推移したこと等により、前年同期比で増収減益となりました。

キリンフードテック㈱では、来年4月より協和発酵フーズ㈱との食品事業統合を行い、合併新会社「キリン協和フーズ株式会社」を発足すると発表しました。昨年10月に発表したキリングループと協和発酵グループの戦略的提携が順調に進捗しています。

キリンヤクルトネクストステージ㈱では、3月に発売した「リエータ シリアルバー」がコンビニエンスストアを中心に販売を拡大しました。しかしながら、ダイエット食品市場の縮小が続く中、主力商品である「リエータドリンク」が想定以上に落ち込んだため、同社の売上高は前年同期比減となりました。

なお、当第2四半期より、協和醸酵工業㈱が当社連結子会社となったことを受けて同社食品事業の業績が、当社飲料・食品事業部門の売上高および営業利益に反映されております。協和醸酵工業㈱の食品事業はうま味調味料が伸長したものの製菓・製パン資材が減少したため、全体としては前年同期並みの売上高となりました。

以上の結果、飲料・食品事業部門では豪州ナショナルフーズ社と協和醸酵工業㈱の連結により、連結売上高は増加しました。しかしながら、キリンビバレッジ㈱における原材料コスト増や容器構成の変化、ならびに豪州ナショナルフーズ社株式取得に伴うのれん・ブランド償却費の計上等により、連結営業利益は減少しました。

飲料・食品事業部門連結売上高	3,440億円（前年同期比	54.6%増）
飲料・食品事業部門連結営業利益	△56億円（前年同期比	—）

〈医薬事業部門〉

キリンファーマ㈱では、厳しい競争環境の下、主力の貧血治療薬「ネスプ」「エスポー」の積極的な情報提供活動を展開しました。しかしながら、薬価改定に伴う金額面での市場縮小および当第1四半期の販売数量減の影響により、売上は前年同期を下回りました。また、今年1月に上市した維持透析下（透析施行中）の二次性副甲状腺機能亢進症治療薬「レグパラ錠」の市場浸透に努めました。海外ではアジアにおける主力製品の販売が堅調に推移しました。

また、当第2四半期より協和醸酵工業㈱が当社連結子会社となったことを受けて、同社医薬事業の業績が、当社医薬事業部門の売上高および営業利益に反映されております。

協和醸酵工業㈱では、薬価基準の引下げや持続性がん疼痛治療剤「デュロテップ」の共同販売終了による減収があった一方で、第一三共株式会社から販売移管された高血圧症治療剤「コバシル」の発売、抗アレルギー点眼剤「パタノール」の伸長や、抗CCR4ヒト化モノクローナル抗体KW-0761の米アムジェン社へのライセンスによる契約一時金収入があり、大幅な増収となりました。

以上の結果、医薬事業部門では主に協和醸酵工業㈱の連結により、連結売上高、連結営業利益ともに増加しました。

医薬事業部門連結売上高	696億円（前年同期比	121.3%増）
医薬事業部門連結営業利益	109億円（前年同期比	124.4%増）

〈その他の事業部門〉

当第2四半期より協和醸酵工業㈱が当社連結子会社となったことを受け、同社のバイオケミカル・化学品両事業の業績が、当社その他の事業部門の売上高および営業利益に反映されております。

協和醸酵工業㈱のバイオケミカル事業では、医薬・工業用原料であるアミノ酸やジェネリック医薬品原料が好調に推移しました。またアルコールならびにヘルスケアも伸長した結果、売上高は前年同期を上回りました。また同社化学品事業では、販売数量は減少しましたが、原料価格の高騰を背景に国内外の販売価格が上昇したため、売上高は前年同期を若干上回りました。

一方、アグリバイオ事業では、国内種苗事業については、燃料価格の高騰による冬期生産減退という厳しい環境の下、前年同期実績を下回る結果となりました。しかしながら、海外では業績が好調に推移しました。

以上の結果、その他の事業部門では主に協和醸酵工業㈱の連結により、連結売上高、連結営業利益ともに増加しました。

その他の事業部門連結売上高	887億円（前年同期比	162.8%増）
その他の事業部門連結営業利益	73億円（前年同期比	227.6%増）

また、所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

〈日本〉

酒類事業部門では、キリンビール㈱が原材料やエネルギーコストの上昇による影響を受けたものの、販売促進費の削減などにより、同社の営業利益は前年同期並みを確保しました。飲料・食品事業部門では、協和醸酵工業㈱の食品事業が4月から連結されたものの、清涼飲料市場における激しい競争環境や原材料コストの上昇、また水・緑茶市場での成長減速の影響を受けた結果、営業利益は減少しました。医薬事業部門では、主に4月からの協和醸酵工業㈱の連結により業績は前年同期を上回りました。その他事業部門では、4月からの協和醸酵工業㈱のバイオケミカルおよび化学品事業の連結などにより、業績は前年同期を大きく上回りました。

連結売上高	7,783億円（前年同期比	11.6%増）
連結営業利益	353億円（前年同期比	62.8%増）

〈アジア・オセアニア〉

豪州子会社のライオンネイサン社における好調な業績、および豪州ナショナルフーズ社の連結により、売上高は前年同期を大きく上回ったものの、ナショナルフーズ社において原料である生乳価格が想定を上回って推移したことやのれん償却費の発生などにより、減益となりました。

連結売上高	2,316億円（前年同期比	117.9%増）
連結営業利益	166億円（前年同期比	16.3%減）

〈その他地域〉

アメリカ合衆国、ヨーロッパ諸国など、その他地域の業績は以下のとおりです。

連結売上高	378億円（前年同期比	17.3%増）
連結営業利益	35億円（前年同期比	34.8%増）

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、酒類事業の設備投資をはじめとする有形固定資産の取得、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得等の投資活動による資金の支出がありましたが、社債発行や手許資金等でこれを賄い、結果として対前連結会計年度末比362億円増加の885億円となりました。

当中間連結会計期間における活動毎のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

連結子会社増加に伴い税金等調整前中間純利益が825億円増加、売上債権・たな卸資産・仕入債務・未払酒税・未払消費税等の増減による運転資金の流入が247億円増加といった増加要因があったものの、持分変動利益が726億円増加したこと、及び法人税等の支払額が93億円増加したことなどにより、営業活動による資金の収入は対前中間連結会計期間比216億円増加の398億円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

固定資産の取得については、酒類事業の設備投資等により、前中間連結会計期間より363億円多い626億円を支出しました。また、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得により318億円の支出がありました。一方、固定資産の売却により229億円、有価証券・投資有価証券の売却により20億円の収入がありました。

これらの結果、投資活動による資金の支出は対前中間連結会計期間比659億円増加の660億円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

社債の発行による収入が1,999億円あった一方、借入れの返済により1,457億円の支出がありました。配当金は前中間連結会計期間より50億円多い261億円を支出しました。

これらの結果、財務活動による資金の収入は対前中間連結会計期間比480億円増加の215億円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの生産実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
酒類	499,868	△3.6
飲料・食品	201,055	120.7
医薬	62,202	84.5
その他	59,675	232.3
合計	822,802	24.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当中間連結会計期間より事業区分の方法を変更しております。前年同期比につきましては、前中間連結会計期間分を変更後の区分へ組替えて算出しております。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの受注状況は、次のとおりであります。

なお、酒類事業部門(うち検査機器他を除く)、飲料・食品事業部門(うち製造受託製品を除く)については、見込み生産を行っております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
酒類	9,220	311.7	1,584	41.9
飲料・食品	1,707	△31.1	—	—
医薬	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	10,928	131.5	1,584	41.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当中間連結会計期間より事業区分の方法を変更しております。前年同期比につきましては、前中間連結会計期間分を変更後の区分へ組替えて算出しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
酒類	545,322	△0.5
飲料・食品	344,073	54.6
医薬	69,671	121.3
その他	88,749	162.8
合計	1,047,817	25.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 当中間連結会計期間より事業区分の方法を変更しております。前年同期比につきましては、前中間連結会計期間分を変更後の区分へ組替えて算出しております。

3【対処すべき課題】

キリンググループは、ダイナミックでスピーディーなグループ経営を推進します。従来の中期経営計画に加え、新たに、下記の3点を強化します。

[2007－2009年キリンググループ中期経営計画]	
従来の基本方針：	
1. 基盤事業強化と飛躍的な成長の実現	
（1）国内酒類事業の再成長	
（2）総合飲料グループ戦略の推進	
（3）国際化の推進	
（4）健康・機能性食品事業の展開	
（5）医薬事業の成長加速と独自の強みを生かしたアグリバイオ事業の展開	
2. 企業価値の最大化に向けた財務戦略	
3. 新グループ経営体制による運営	
4. KIRINブランドの価値向上とキリンググループCSRの確立と実践	
修正計画： 上記に加え、新たに下記のポイントを強化します。	
・ 事業会社の自律的成長 ～総合飲料グループ戦略推進に向けた事業構造改革～	
・ グループ内シナジーによる成長 ～機能強化のためのグループ組織体制の改善～	
・ 大胆な資源配分による成長 ～次期中計とあわせ総額3,000億円規模の事業投資～	

中期経営計画期間の後半にあたる当連結会計年度下半期から2009年末までの期間は、経営の質的向上を実現することで、残る目標であるROEおよび営業利益率を達成すると同時に、次の2010-2012年中期経営計画のゼロ年度（2010年からのスタートに向けた準備期間）としてもとらえ、一足早く新たな課題にも着手し、長期経営構想KV2015のより早い実現を目指します。最重点課題として、基盤となる事業会社の自律的な成長をより磐石なものにするとともに、グループシナジー創出に適したグループ組織体制へと改善します。そして新たなステージに向け、シナジー効果の高い投資も引き続き探索していきます。

上記の修正点を中心とした施策に取り組むとともに、引き続きKIRINブランドの価値向上に向けた基本的な取り組みを継続することで、修正中期経営計画目標を達成し、KV2015のより早い実現を目指します。

＜酒類事業部門＞

キリンビール㈱では、年初に発表した商品戦略「定番商品の強化」「糖質オフ商品の強化」「総需要の拡大」の3点に、引き続き取り組みます。

ビールカテゴリーでは「キリン一番搾り生ビール」を、発泡酒カテゴリーでは圧倒的なポジションの「麒麟淡麗〈生〉」を中心に、定番商品の強化を進めます。糖質オフ商品の取り組みとしては、本年2月に発売後、販売好調で予定を上方修正した「麒麟ZERO（ゼロ）」に加え、RTDでも糖質ゼロの新商品「キリンチューハイ 氷結ZERO（ゼロ）」を7月に新発売しました。糖質オフ市場を牽引してきた主力ブランド「淡麗グリーンラベル」「淡麗アルファ」とあわせ、同市場でさらに確固たるポジションの確立を目指します。また、20代のお客様を中心に圧倒的な支持をいただいている「キリン Sparkling Hop（スパークリングホップ）」に加え、9月には新商品「KIRIN Smooth（キリン スムース）」を発売し、商品ポートフォリオを拡充するとともに、総需要の拡大を目指します。

※2 RTD：Ready to Drinkの略。栓を開けてそのまま飲める低アルコール飲料のこと

焼酎については、引き続き取引の健全化に努めると同時に、今年大幅刷新した「白水」ブランドを中心に、焼酎カテゴリーのさらなる強化を図ります。

営業面では、地域に密着した活動を推進するほか、北京オリンピック開催にあわせた販促活動を展開するなど、開発型・提案型の営業体制をさらに強化します。なお、依然として原材料および原油価格の上昇は続いており、引き続き可能なかぎりのコスト削減を進めます。

中期経営計画初年度を迎えたメルシャン㈱では、ワイン・加工用酒類両事業でストロングNo.1の早期実現を目指します。ワイン事業は、営業力の強化とキリンググループとの協働によるマーチャンダイジング活動を推進し、国産および輸入のデリーワイン・ファインワインの両分野において戦略的な価値提案を強化します。加工用酒類事業は、専門営業の強化・推進および、キリンググループとの連携によるグループシナジーの最大化を目指します。

海外では引き続き、アジア・オセアニア地域でのビール事業を強化します。中国では総合飲料グループ戦略を推進し、好調な飲料事業と酒類事業のシナジー創出を図っていきます。豪州ライオンネイサン社では、大規模な設備更新・工場建設をすすめており、一層の品質向上に努めてまいります。

＜飲料・食品事業部門＞

キリンビバレッジ㈱では、引き続き基盤ブランドのエクステンションによる価値訴求や「キリンレモン」ならび

に新ブランドのブレンド茶「潤る茶（うるるちゃ）」などの一層の浸透定着に努め、販売数量の増加を図ります。また、収益性の向上を実現するため、これらのブランドと容器アイテム・販売チャネルとのミックスによる利益率改善を図る営業戦略を推進します。さらに、キリングループや異業種とのコラボレーションによる価格訴求に頼らない店頭販促に注力するとともに、施策の選択と集中を図り、マーケティング費用の効率化に取り組みます。海外では、中国で高品質な商品として認知をいただき好調を持続する「キリン 午後の紅茶」で獲得したお客様に、キリンブランドならではの新たな品質感やおいしさを新アイテムで提案するなど、積極的なマーケティングを展開します。

豪州ナショナルフーズ社では、当連結会計年度下半期には前年同期比での生乳原価の上昇が上半期よりも落ち着くと見られ、ブランド強化と価格の適切な引き上げにより、収益性の向上を図ります。また、コンビニエンスストアや飲食チェーン等への販売を強化していきます。加えて新規システム導入による業務効率化を完遂し、コストダウンへの準備を着実に進めていきます。

キリンフードテック㈱では、需要の拡大が期待される中国市場での核酸系うま味調味料の販売強化を目指し、上海市で7月より、100%出資による現地法人「上海麒麟食料商貿有限公司」の営業を開始しました。中国国内で機動的かつ円滑な取引を実現させるとともに、同社の主力商品である核酸系調味料「リボタイド」や機能性素材「カードラン」等の事業拡大を目指します。なお、当連結会計年度から翌年度にかけ、両商品の製造拠点を国内からインドネシアのキリン・ミオンフーズ社に移転を完了することにより、事業の収益力強化を図ります。

キリン ヤクルト ネクストステージ㈱では、キリンビバレッジグループ（小岩井乳業㈱ほか）や㈱ナガノトマト、キリンフードテック㈱等と連携し、健康志向に応える付加価値提案を進めます。

協和発酵工業㈱の食品事業は、主力の天然調味料や製パン資材の拡販に努める一方、原料価格の高騰に対処すべく、コスト削減策に一層取り組んでいきます。

<医薬事業部門>

本年10月、協和発酵工業㈱とキリンファーマ㈱が合併し、新会社「協和発酵キリン株式会社」が誕生します。同社は、最先端の抗体医薬技術を生かし、がん、腎および免疫疾患の3領域を中心とした「日本発のグローバル・スペシャリティファーマ」として開発スピードの向上を図り、競争が激化する国内外の医薬品市場において、画期的な新薬を継続的に創出することを目指します。

同社の発足に合わせ、「協和発酵キリン富士リサーチパーク」「協和発酵キリン東京リサーチパーク」「協和発酵キリンバイオ生産技術研究所」を新設するなど、研究開発組織を再編成し、研究開発活動の効率化を進めます。また、両社の統合により、営業面・コスト面でのシナジーの創出に努めます。

<その他の事業部門>

協和発酵工業㈱のバイオケミカル事業では、引き続き、アミノ酸を中心とする医薬・工業用原料の国内外での拡販に努めるとともに、ヘルスケア製品分野では通信販売の拡大と新素材の市場定着を図っていきます。また、同社化学品事業は、ナフサ価格の高騰に伴う原燃料価格高に対しては、適宜主要製品価格の改定を行う一方、主要基礎化学品や機能性製品の拡販に努めます。

アグリバイオ事業では、育種力、商品開発力および種苗生産技術をさらに高め、高付加価値商品の研究開発に取り組めます。

4【経営上の重要な契約等】

(協和醸酵工業株式会社とキリンファーマ株式会社の合併契約)

当社の連結子会社である協和醸酵工業株式会社（以下、「協和発酵」）とキリンファーマ株式会社（以下、「キリンファーマ」）は、平成20年4月28日開催の協和発酵の取締役会の決議を経て、同日付けで、平成20年10月1日を効力発生日とする協和発酵とキリンファーマとの吸収合併（以下、「本合併」）に関する「合併契約書」を締結しました。なお、本合併は、平成20年6月24日開催の協和発酵の定時株主総会において承認を得ております。

(1) 合併の目的

本合併は、当社グループ及び協和発酵グループとの間の戦略的提携の一環として行うものであります。なお、本合併に先立ち、平成20年4月1日を効力発生日として、協和発酵を株式交換完全親会社、キリンファーマを株式交換完全子会社とする株式交換を実施しております（詳細は、「第5[経理の状況]1[中間連結財務諸表等]（1）[中間連結財務諸表]（企業結合等関係）」に記載のとおりであります）。

(2) 合併の方法

協和発酵を存続会社とし、キリンファーマを消滅会社とする吸収合併であります。

(3) 合併の期日

平成20年10月1日（予定）

(4) 合併に際して発行する株式及び割当

協和発酵はキリンファーマの全株式を保有しているため、本合併に伴う新株式の発行は行いません。

(5) 引継資産・負債の状況

本合併の効力発生日において、協和発酵はキリンファーマの資産及び負債並びにこれらに付随する全ての権利義務を引き継ぎます。

(6) 吸収合併存続会社となる会社の概要

資本金	26,745百万円（平成20年6月30日現在）
事業内容	医療用医薬品、医薬・工業用原料、ヘルスケア製品、 農畜水産向け製品及びアルコール等の製造・販売

5【研究開発活動】

当社グループでは、発酵・バイオの先進技術やモノづくり・品質へのこだわりと、お客様のニーズを商品・サービスに反映させるリサーチ・マーケティング力をあわせた技術力の強化を図り、「食と健康」の領域で独自の価値と最上の品質を追求しています。当社グループの研究開発活動は、キリンホールディングス(株)フロンティア技術研究所および各事業会社の研究所にて行っています。研究開発スタッフは、グループ全体で約2,290名です。

フロンティア技術研究所は、将来の当社グループの競争優位性確立と強化のために、既存事業の枠にとらわれない研究開発・技術開発を推進するとともに、当社グループの共通基盤技術および食品の安全性評価技術の導入、研究、開発機能を担い、グループ各社の事業活動に貢献します。当期の主な成果として、花粉症やアトピーモデルなど動物実験からその有効性が期待されている当社保有の乳酸菌*Lactobacillus paracasei* KW3110株の全ゲノム配列を決定しました。得られたゲノム情報を他の乳酸菌株の遺伝子情報と比較することで、その特異性を明確にし、乳酸菌*Lactobacillus paracasei* KW3110株のもつ形質の解明について今後も研究を続けていきます。食品の安全性確保に関する取り組みでは、安定同位体比分析法を用いたエタノールの判別技術を簡便化・迅速化することに成功しました。バイオ燃料などでエタノールに対する世界的な関心が高まる中、今後、バイオエタノールや合成エタノールのような起源の異なるエタノールを判別する方法として期待されます。また、果汁などエタノールをごく微量に含む食品試料でも分析が可能なことから、当社グループの原料・食品の品質管理などへの活用を検討していきます。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、251億円です。この中には、各事業部門に配分できない基礎研究費用14億円が含まれています。事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりです。

(酒類事業部門)

麒麟麦酒(株)では商品開発研究所、醸造研究所、パッケージング研究所を中心とし、消費者の嗜好の多様化に対応した魅力ある新商品の開発、ビール品質・酵母・原料の基礎研究、生産技術の高度化、包装容器の開発等に取り組んでいます。当期の主な成果としては、エール麦芽など4種類の麦芽とフルーティな香りが特徴のカスケードホップを一部使用し、華やかな香りを生み出す上面発酵で素材のうまみを生かしながら濾過せずそのまま塩詰めしたプレミアムチルドビール「ザ・プレミアム無濾過<リッチテイスト>」、うまみ成分が豊富なチェコ麦芽の使用比率を上げてビールならではの味わいを高める一方で、味覚のトレンドであるすっきりした飲みやすさも向上させたビール 新「キリン・ザ・ゴールド」、飲みごたえを高めるために当社の特許技術を採用し、さらに爽快感を高めるために原料配合と発酵技術において独自の製法を開発することで、カロリーオフと糖質ゼロを同時に実現したはじめての発泡酒「麒麟ZERO(ゼロ)」、おいしさの原点である大麦の使用量を10%増量し、キレと飲みごたえを両立した本格的なうまさの発泡酒 新「麒麟淡麗<生>」、大麦増量によりうまさを、最適な香りのホップ増量により爽快感を向上させた発泡酒 新「淡麗グリーンラベル」、世界的に評価の高いチェコ・ザーツ産のファインアロマホップを低温でじっくり寝かせた、自社独自の熟成ホップを新たに一部使用することで、より深いコクを実現した発泡酒 新「キリン 円熟」、自社特許技術であるブラウニング製法により実現した“すっきりしたのどごしと、しっかりしたうまさ”はそのままに、ホップの配合を変更し、発酵条件の最適化をすることで、“のどごしの良さ”を一層高めた新ジャンル 新「キリン のどごしく<生>」など、新しい価値をもったビール・発泡酒・新ジャンルの新商品を発売しました。また、大変好評いただいている「キリンチューハイ氷結」から、シチリア産レモンの“氷結ストレート果汁”を使用しアルコール度数を6%に下げ、爽やかな香りと爽快感を高めることでますます飲みやすい味覚としたスタンダードシリーズ 新「キリンチューハイ氷結 レモン」、氷結の飲みやすさはそのままに、アルコール度数を高めの8%にすることでハードなボディ感とシャープなレモン感がのどを刺激する、飲みごたえのあるおいしさを実現した「キリンチューハイ氷結レモン〔ストロング〕」、ゴールドキウイの氷結ストレート果汁を使用した、すっきりした酸味と爽やかなおいしさが特長の、夏ならではの氷結 新「キリンチューハイ氷結 ゴールドキウイクーラー<期間限定>」などの新商品を発売しました。また、平成19年7月からメルシャン(株)より販売を継承した「本搾り」、「ギュギュっと搾った。フルーツのお酒」シリーズを一新し、新たにキリンブランドとして、「キリン本搾りチューハイ」から「レモン」と「グレープフルーツ」の2商品、「キリン ギュギュっと搾ったプレミアムカクテル」から「白桃」、「グレープフルーツ」、「完熟パイナップル」の3商品を発売しました。「キリン本搾りチューハイ」は、ウォッカと果実だけでつくった糖類無添加の本格辛口チューハイで、甘くないのに果実感がある本格的なおいしさが特長です。「キリン ギュギュっと搾ったプレミアムカクテル」は、果汁をふんだんに使ったリッチでフルーティなそれぞれの果実のおいしさを追求し、果汁をたっぷり50%以上使用した、贅沢な味わいが特長です。また、人気の「ツードックス」ブランドからの新しい提案として、伸張著しいカクテルカテゴリーに「ツードックス カクテル カシスネーブル」、「ツードックス カクテル ソルティープルドック」の新商品を発売しました。「ツードックスカクテル」は、「ツードックス レモン」のレモンを発酵させたお酒をアクセントに使用し、味に厚みを持たせたカクテルで、ナチュラルさと飲みやすい甘さが特長です。

また、成長が見込まれる焼酎市場において、メルシャン(株)より販売を継承した「白水」シリーズから、“名水百選・白川水源の水”で仕上げたやわらかくまろやかな味わいにさらに磨きをかけ、後味をよりまろやかに香り立ちをアップさせた「むぎ焼酎 白水」、口の中に広がる香味を強化した「こめ焼酎 白水」、また、「むぎ焼酎 白水」

をベースに甲類焼酎をブレンドすることで、よりかろやかな飲み口を実現した甲類乙類混和焼酎「むぎ焼酎 白水マイルド」を発売しました。あわせて、同じくメルシャン㈱より販売を継承した「いも焼酎 火唐黒」、「いも焼酎 火唐」と「むぎ焼酎 火の麦」を味覚・パッケージを刷新し、新たにキリンブランドとして発売しました。「いも焼酎 火唐黒」は黒麹仕込原酒を使用した甘く香ばしいかおりと味わいが、「いも焼酎 火唐」は白麹仕込原酒を使用したすっきりまろやかな口あたりが特長です。「むぎ焼酎 火の麦」は、常圧蒸留原酒を使用した甲類乙類混和麦焼酎で、麦本来の香ばしさがいきた、香ばしく厚みのある味わいが特長です。

また、メルシャン㈱の酒類事業にはワイン事業と加工用酒類事業が含まれ、商品開発研究所でお客様にワインという飲み物を通して、「豊かで華やぐ気持ち」「会話のある楽しい食卓」「健やかな生活」をお届けするための研究、商品・技術開発を行なっております。日本の食文化とワインの関係を科学的知見から追及するとともに、お客様の嗜好調査をキリン食生活文化研究所と共同で行っています。昨年発売した「日本のあわシリーズ」は、2007年国産ワインコンクールで「穂坂のあわ」が「銀賞及び最優秀カテゴリー賞」を獲得するなど高く評価されましたが、スパークリングワイン市場が好調に推移するなか、本年5月には、「勝沼のあわ 2007」「穂坂のあわ 2007」を開発導入しました。一方、お客様の安心・安全、健やかな生活へのご要望が高まるなか、「メルシャン 酸化防止剤無添加ワイン」は、毎日の食事にあう味わい、おいしさに対してご評価いただき本年6月までの販売数量が前年比120%と好調に推移、カテゴリーシェア「No.1ブランド」となっております。加工用酒類研究所では料理に使用するお酒及び食品の開発に取り組んでおり、研究対象は、お酒全般から日持ち向上剤であるアルコール製剤まで多岐に及んでおります。

当事業部門に係る研究開発費は26億円です。

(飲料・食品事業部門)

キリンビバレッジ㈱が中心となり、全飲料の原料の選定から最終製品までの開発を開発研究所等で一貫して行っております。開発研究所では、多くのお客様に満足していただける飲料を開発するために調味・調香技術を洗練し、美味しい中味の開発を第一優先課題として、キリンビール㈱横浜工場内キリンテクノビレッジセンターにてグループ体となった研究開発活動を行っています。

当期の主な成果として茶系飲料では、「生茶」をリニューアルしました。茶葉は複数の茶園から玉露と煎茶を厳選し、保存方法や処理過程を工夫し高品質な茶葉の鮮度を維持し、渋さの出にくい低温で抽出することで、今まで以上に香り・甘み・すっきりした飲みやすさに仕上げました。ブレンド茶では「潤る茶」を新発売しました。原料は、はと麦、玄米などをベースに、キダチアロエなど潤いのイメージのある素材を加え、コラーゲンのような機能性素材を配合することで他社にない新しさを表現しました。紅茶飲料では、「午後の紅茶」をフルリニューアルし、新たにミルクティーのカロリーを半分に抑えた「微糖ミルクティー」を発売しました。また、午後の紅茶T-BOXシリーズを新発売し、「果汁がおいしいアップルティー」では高地栽培のりんご果汁を使用し、チルド飲料ならではの贅沢なアップルティーを実現しました。コーヒー飲料では、「ファイア 挽きたて微糖」のリニューアルをしました。また、高級豆を贅沢に使用し、香りと味わいを際立たせた「ファイア スペシャル」や飲み応えと飲み易さの両立をポイントに、コーヒーの使用量や甘味のつけ方を調整し、砂糖ゼロの濃いのに飲みやすい新しいタイプのブラックコーヒー「ファイア カフェゼロ」を上市しました。機能性飲料では、GABAとぶどう糖を配合し、知力に着目したIQスポーツドリンク「キリンスポーツサブリ ソニック」を新発売しました。また当商品では、ハイポトニック設計ですばやく体へ吸収されるスペックを実現しています。炭酸飲料では、「キリンレモン」が、天然水仕立てのスペックへリニューアルしました。更に、カルシウムを配合することで健康感と切れ味の良いレモン感を実現しました。「キリン シャバダバ」ではフルーツビネガーを使用し、さっぱりとした爽快な後味に仕上げ、味覚的に新感覚なビネガー炭酸飲料を実現しました。果汁飲料では小岩井の品質基準で選抜したグラニースミスと王林のみを限定使用した「小岩井 青リンゴ」や、野菜飲料でも配合からこだわり、濃い味わいを持つ「小岩井 しっかり摂れる濃い野菜シリーズ(トマトミックスジュース、にんじんミックスジュース)」を上市しました。「世界のKitchenから」では、ハンガリーのフルーツスープを手本に、桃とマンゴーの煮込み果実を使用し、乳成分をたっぷり加え、「世界のKitchenから」ならではの贅沢な乳性飲料に仕上げた「とろとろ桃のフルニユ」や、チルド飲料の展開として、フランスの焼菓子であるクイニーアマンを手本とし、焦がし砂糖(カラメル)でほろ苦さを引き立て、バターや塩を入れることでコクや甘さをプラスした「カラメル・オ・レ」を上市しました。

キリンフードテック㈱では、フレーバー強化型酵母エキス調味料、酵母エキス配合調味料などの新商品開発を行いました。協和醸酵工業㈱のグループ会社である協和発酵フーズ㈱との統合を平成21年4月1日に予定しており、両社の研究開発機能の統合作業を進めています。

健康・機能性食品事業では、キリンヤクルトネクストステージ㈱にて、キリングループとヤクルトグループの技術を生かした新商品の開発を行っています。3月には、主力ブランド「リエータ ドリンク」の味覚刷新や青汁シリーズのリニューアルを行うと共に、固形状の新しい栄養食品「リエータ シリアルバー」、全14種類の選べるシリーズサプリメント「@シリーズ」、自然の力を凝縮したサプリメント「元気のエキス」、などの商品を発売しました。

当事業部門に係る研究開発費は9億円です。

(医薬事業部門)

当中間連結会計期間において、協和醸酵工業㈱及びその連結子会社（キリンファーマ㈱及びその子会社を除く）が新たに連結の範囲に加われました。協和醸酵工業㈱では、医薬研究センター及びバイオフィロンティア研究所を中心に、がん領域、アレルギー疾患領域及び中枢神経疾患領域を研究開発における重点領域として位置付け、ゲノム情報や抗体作製技術の応用に焦点を当て、医療の進歩に貢献し得る独創的な医薬品の研究開発を行なっております。がん領域では、国内において、独自の強活性抗体作製技術「ポテリジェント (POTELLIGENT®)」を応用した抗体医薬KW-0761の血液がんを対象とした第I相臨床試験及び固形がんを対象とする抗悪性腫瘍剤ARQ 197の第I相臨床試験、米国において、白血病等を適応症とする分子標的治療薬として期待されるKW-2449の第I相臨床試験、欧州（英国）において、骨髄腫等を適応症とする分子標的治療薬として期待されるKW-2478の第I相臨床試験を実施しております。その他、国内において、がん疼痛治療剤KW-2246の第III相臨床試験を開始しております。中枢神経疾患領域では、国内において抗パーキンソン剤KW-6002の後期第II相臨床試験及び抗パーキンソン剤KW-6500の第II相臨床試験を実施しております。その他の領域では、国内において、過敏性腸症候群を適応症とするKW-7158の第II相臨床試験及び血液凝固阻止剤KW-3357の第I相臨床試験を実施しております。

キリンファーマ㈱では、探索研究所、開発研究所、生産技術研究所及びフロンティア研究所を中心に新薬候補品・創薬技術の研究開発を行っております。ヒト抗体医薬では、完全ヒト抗体産生マウス（KMマウス）を活用したモノクローナル抗体医薬品の研究開発や、米国子会社であるヘマテック社との共同によるヒト抗体産生ウシを活用したヒトポリクローナル抗体医薬品の研究開発に注力しております。また、持続型赤血球造血刺激因子製剤「ネスプ®」の適応追加の第III相臨床試験及び新世代のG-C-S-F製剤KR-N125の第II相臨床試験を実施しております。

今後は、本年10月に予定されている協和醸酵工業㈱とキリンファーマ㈱の統合による相乗効果を十分に発揮し、よりスピーディーで高効率な探索・創薬研究、臨床開発を目指した組織体制を整備・再構築するとともに、外部機関とのアライアンスを推し進めていきます。

当事業部門に係る研究開発費は183億円です。

(その他の事業部門)

バイオケミカル事業部門では、アミノ酸・核酸関連物質など発酵バルク製品を製造・販売する協和醸酵工業㈱において、世界のトップレベルにある発酵技術と合成技術を活かした健康食品や医薬原料など、より付加価値の高い用途分野を中心とした研究開発を行っております。その成果として、酵素を利用してアミノ酸を直接結合させる技術の開発に成功し、幅広い市場可能性を有するジペプチド（アミノ酸二量体）を効率的に生産する方法を確立しております。これは、次世代の高付加価値アミノ酸ビジネスの一翼を担うコア技術として位置付けられるものと考えております。また、世界で初めて工業レベルでの生産システムを確立した糖鎖・糖ヌクレオチドの用途・市場開発もその将来が期待されます。なお、協和醸酵工業㈱のバイオケミカル事業部門は、本年10月1日をもって分社化し、新たに「協和醸酵バイオ株式会社」としてスタートする予定です。

アグリバイオ事業部門では、キリンアグリバイオ㈱の植物開発研究所と海外関係会社を中心に、従来の交配育種に加えバイオテクノロジーを活用した植物品種と増殖技術の開発を行っています。花壇苗の世界的定番である種子系F1ハイブリッド・ペチュニア品種「ウェーブ」「イージーウェーブ」は順調に販売数量を伸ばし、引き続き、マーケットリーダーのポジションを維持しています。なお、国内種苗事業をより一層強化する目的で、平成19年10月、静岡県浜松市に栽培および品種に関する情報発信施設であるキリンアグリバイオ㈱花き商品開発センターを開所いたしました。また、バレイショ事業においては、グループ会社が育成したオリジナル品種「シンシア」をマイクロチューバーにより大量増殖し市場に投入しています。

当事業部門に係る研究開発費は17億円です。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、協和醸酵工業㈱及びその連結子会社が当社の連結子会社となったため、以下の設備が新たに当社グループの主要な設備となりました。

(1) 国内子会社

(平成20年6月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
協和醸酵工業 ㈱	山口事業所 (山口県防府市)	その他	生産設備・ 研究設備	5,869	4,355	15,700 (788)	960	26,886	386 [2]
協和醸酵工業 ㈱	山口事業所 (山口県宇部市)	その他	生産設備	2,974	1,892	7,717 (495)	224	12,809	132 [11]
協和醸酵工業 ㈱	富士工場 (静岡県駿東郡 長泉町)	医薬	生産設備・ 研究設備	7,412	1,543	3,021 (86)	3,092	15,069	685 [20]
協和醸酵工業 ㈱	バイオフロンテ ィア研究所 (東京都町田市)	医薬 その他	研究設備	1,359	106	5,395 (38)	507	7,367	191
協和醸酵工業 ㈱	本社 (東京都千代田 区)	医薬 その他	その他の 設備	1,348	29	10,563 (84)	463	12,405	751
協和発酵ケミ カル㈱	四日市工場 (三重県四日市 市)	その他	生産設備・ 研究設備	3,385	7,546	8,744 (325)	1,298	20,975	352
協和発酵ケミ カル㈱	千葉工場 (千葉県市原市)	その他	生産設備	1,382	2,366	6,098 (244)	332	10,180	105
協和発酵フー ズ㈱	土浦工場 (茨城県稲敷郡 阿見町)	飲料・ 食品	生産設備・ 研究設備	2,648	1,624	3,818 (199)	211	8,303	148
第一ファイン ケミカル㈱	本社工場 (富山県高岡市)	その他	生産設備・ 研究設備	2,166	2,715	1,527 (115)	416	6,825	335 [49]

(注) 1 帳簿価額「その他」は、「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」及び「有形固定資産その他」であります。

2 金額には消費税等を含んでおりません。

3 臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設、除却等についての重要な変更は、次のとおりであります。

会社名	事業所名等 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
キリンファーマ(株)	生産技術研究所 (群馬県高崎市)	医薬	医薬製造設備の増設	9,840	26	自己資金	年 月 20 10	年 月 22 2	—

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 変更前の投資予定額は3,750百万円、着手年月は平成20年3月、完了年月は平成20年12月であります。また、完成後の増加能力については、算定が困難であるため記載しておりません。

(2) 前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等のうち、当中間連結会計期間において完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名等 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	金額 (百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
キリンエムシーダノンウォーターズ(株)	キリンディスティラリー(株)富士御殿場蒸留所 (静岡県御殿場市)	飲料・食品	アルカリイオンの水ライン工事	2,168	年 月 20 3	年産1,200万ケース増
(株)ナガノトマト	松本工場 (長野県松本市)	飲料・食品	大型ペットライン更新工事	1,981	年 月 20 3	年産6,786千ケース増(1.5L：8本/ケース)
麒麟麦酒(株)	取手工場 (茨城県取手市)	酒類	ビール・発泡酒等製造設備の整備	1,899	年 月 20 1	(注) 3

(注) 1 金額は有形固定資産受入ベースの数値であります。

2 金額には消費税等を含んでおりません。

3 設備能力に大きな変化はありません。

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名等 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
第一ファインケミカル(株)	本社工場 (富山県高岡市)	その他	医薬品原薬製造設備の増設	5,300	—	自己資金	年 月 20 4	年 月 23 2	—
協和醸酵工業(株)	山口事業所 (山口県防府市)	その他	医薬品原薬製造設備の新設	2,000	—	自己資金	年 月 21 3	年 月 21 12	—

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 完成後の増加能力については、算定が困難であるため記載しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,732,026,000
計	1,732,026,000

②【発行済株式】

種 類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年9月12日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内 容
普通株式	984,508,387	984,508,387	東京、大阪、名古屋 (以上各市場第一部)、福岡、札幌各 証券取引所	(注) 1
計	984,508,387	984,508,387	—	—

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 米国では、ADR（米国預託証券）により未公開株式流通市場で取引されております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年1月1日～ 平成20年6月30日	—	984,508	—	102,045	—	70,868

(5) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	45,522	4.62
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	43,697	4.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	42,789	4.34
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	35,085	3.56
モクスレイ・アンド・カンパニー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	4 NEW YORK PLAZA, 13TH FLOOR, NEW YORK, NY 10004 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	28,620	2.90
株式会社磯野商会	東京都小平市大沼町二丁目456	23,272	2.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	22,137	2.24
ステート ストリート バンク アン ド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	14,385	1.46
Mellon Bank エヌエー トリー ディー クライアント オムニバス (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	13,938	1.41
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	12,766	1.29
計	—	282,214	28.66

(注) 1 上記の所有株式数の他に、当社は自己株式を30,082千株所有しております。(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は3.05%)

2 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成18年8月15日付で、株式会社三菱東京UFJ銀行及び他4社を共同保有者とする大量保有報告書(変更報告書)が提出されておりますが、当社として平成20年6月30日現在における当該法人の実質所有株式数を完全に把握できませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

当該大量保有報告書による平成18年7月31日現在の株式所有状況は以下のとおりであります。

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	39,585	4.02
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	36,668	3.72
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	939	0.10
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,655	0.27
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号	10	0.00
計	—	79,858	8.11

- 3 パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社から、平成20年7月7日付で、同社及び他4社を共同保有者とする大量保有報告書（変更報告書）が提出されておりますが、当社として平成20年6月30日現在における当該法人の実質所有株式数を完全に把握できませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

当該大量保有報告書による平成20年6月30日現在の株式所有状況は以下のとおりであります。

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号	16,421	1.67
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	米国カリフォルニア州サンフランシスコ市 ハワード・ストリート400	18,203	1.85
パークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ	米国カリフォルニア州サンフランシスコ市 ハワード・ストリート400	5,720	0.58
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	英国ロンドン市 ロイヤル・ミント・コート1	8,151	0.83
パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	英国ロンドン市 カナリーワフ ノース・コロネード5	1,249	0.13
計	—	49,745	5.05

- 4 トレードウィンズ・グローバル・インベスターズ・エルエルシーから、平成20年4月11日付で、大量保有報告書（変更報告書）が提出されておりますが、当社として平成20年6月30日現在における当該法人の実質所有株式数を完全に把握できませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

当該大量保有報告書による平成20年4月4日現在の株式所有状況は以下のとおりであります。

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トレードウィンズ・グローバル・インベスターズ・エルエルシー	2049 Century Park East 20th Floor, Los Angeles, California 90067 U. S. A.	38,923	3.95

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年 6 月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,082,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 939,456,000	939,433	同上
単元未満株式	普通株式 14,970,387	—	同上
発行済株式総数	984,508,387	—	—
総株主の議決権	—	939,433	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が589株含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、21,000株(議決権21個)および名義人以外から株券喪失登録のある株式が2,000株(議決権2個)が含まれております。なお、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数21個および名義人以外から株券喪失登録のある株式に係る議決権の数2個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成20年 6 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) キリンホールディングス 株式会社	東京都中央区新川 二丁目10番1号	30,082,000	—	30,082,000	3.05
計	—	30,082,000	—	30,082,000	3.05

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月 別	平成20年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月
最高(円)	1,738	1,794	1,896	1,999	1,778	1,751
最低(円)	1,543	1,623	1,716	1,806	1,652	1,616

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	80,498		75,158		55,009	
2 受取手形及び売掛金	※2	318,286		388,990		361,127	
3 有価証券		429		18,751		246	
4 たな卸資産		142,891		227,799		148,649	
5 その他		49,617		72,928		72,097	
貸倒引当金		△2,197		△2,150		△2,500	
流動資産合計		589,527	29.2	781,478	27.9	634,629	25.7
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1, 2, 3	197,011		236,661		203,103	
(2) 機械装置及び運搬具	※1, 2, 3	180,076		225,612		197,053	
(3) 土地	※2, 5	157,014		236,268		158,558	
(4) 建設仮勘定		24,165		54,165		35,437	
(5) その他	※1, 2, 3	42,494		47,488		41,809	
計		600,762		800,196		635,963	
2 無形固定資産							
(1) のれん		97,141		397,890		258,780	
(2) その他	※2	68,161		133,922		128,134	
計		165,303		531,813		386,915	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	587,382		575,945		712,234	
(2) 保険積立資産		14,473		—		—	
(3) その他		64,949		112,954		102,809	
貸倒引当金		△3,436		△4,580		△2,884	
計		663,369		684,319		812,160	
固定資産合計		1,429,435	70.8	2,016,329	72.1	1,835,038	74.3
資産合計		2,018,962	100.0	2,797,807	100.0	2,469,667	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※2	118,452		198,053		139,255	
2 短期借入金	※2	15,996		210,431		404,725	
3 引当金		3,671		8,207		7,765	
4 1年以内償還社債		—		44,014		—	
5 未払酒税		102,757		64,264		108,260	
6 未払法人税等		20,134		23,336		31,958	
7 未払費用		82,334		101,205		105,216	
8 預り金		19,869		22,480		17,286	
9 その他	※2	66,381		93,091		77,293	
流動負債合計		429,597	21.3	765,085	27.4	891,760	36.1
II 固定負債							
1 社債		98,862		242,323		92,831	
2 長期借入金	※2	124,707		159,920		112,244	
3 退職給付引当金		59,377		81,961		60,188	
4 その他引当金		10,531		6,514		6,977	
5 受入保証金	※2	71,005		67,346		69,644	
6 その他	※2	132,757		150,390		136,465	
固定負債合計		497,241	24.6	708,458	25.3	478,351	19.4
負債合計		926,839	45.9	1,473,543	52.7	1,370,111	55.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		102,045	5.1	102,045	3.7	102,045	4.1
2 資本剰余金		71,140	3.5	71,413	2.5	71,353	2.9
3 利益剰余金		740,176	36.7	851,162	30.4	781,499	31.6
4 自己株式		△27,524	△1.4	△28,785	△1.0	△28,170	△1.1
株主資本合計		885,838	43.9	995,836	35.6	926,727	37.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		158,543	7.8	103,411	3.7	124,743	5.1
2 繰延ヘッジ損益		50	0.0	1,425	0.1	370	0.0
3 土地再評価差額金	※5	△4,713	△0.2	△4,713	△0.2	△4,713	△0.2
4 為替換算調整勘定		10,744	0.5	65	0.0	7,683	0.3
評価・換算差額等合計		164,625	8.1	100,189	3.6	128,083	5.2
III 新株予約権		—	—	145	0.0	—	—
IV 少数株主持分		41,658	2.1	228,092	8.1	44,744	1.8
純資産合計		1,092,122	54.1	1,324,263	47.3	1,099,555	44.5
負債純資産合計		2,018,962	100.0	2,797,807	100.0	2,469,667	100.0

②【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月 30 日)			当中間連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月 30 日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31 日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		836, 020	100. 0		1, 047, 817	100. 0		1, 801, 164	100. 0
II 売上原価			502, 426	60. 1		629, 508	60. 1		1, 078, 614	59. 9
売上総利益			333, 594	39. 9		418, 308	39. 9		722, 550	40. 1
III 販売費及び一般管理費			290, 712	34. 8		370, 743	35. 4		601, 942	33. 4
営業利益			42, 881	5. 1		47, 565	4. 5		120, 608	6. 7
IV 営業外収益										
1 受取利息		576			1, 372			1, 971		
2 受取配当金		1, 815			2, 601			5, 292		
3 持分法による 投資利益		6, 035			2, 972			10, 282		
4 為替差益		—			5, 512			—		
5 その他		3, 188	11, 615	1. 4	4, 009	16, 468	1. 6	5, 548	23, 094	1. 3
V 営業外費用										
1 支払利息		5, 879			12, 735			12, 618		
2 その他		2, 920	8, 800	1. 1	3, 654	16, 390	1. 6	7, 694	20, 312	1. 1
経常利益			45, 696	5. 5		47, 643	4. 5		123, 389	6. 9
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※ 2	1, 926			10, 189			19, 728		
2 貸倒引当金戻入益		112			296			687		
3 投資有価証券売却益		316			134			653		
4 持分変動利益	※ 3	—			72, 654			—		
5 関係会社株式売却益		183			—			184		
6 その他引当金戻入益		62			—			62		
7 土地信託財産譲渡益		—	2, 601	0. 3	—	83, 275	7. 9	1, 089	22, 404	1. 2
VII 特別損失										
1 固定資産廃棄損	※ 4	1, 759			2, 121			5, 578		
2 固定資産売却損	※ 5	24			109			564		
3 減損損失	※ 6	—			1, 308			2, 361		
4 投資有価証券評価損		—			97			230		
5 投資有価証券売却損		5			605			14		
6 事業構造改善費用	※ 7	14			441			3, 878		
7 関係会社株式売却損		1, 731			—			1, 731		
8 在外会社過年度 法人税延滞金	※ 8	1, 052			—			1, 092		
9 持分法投資損失	※ 9	—	4, 588	0. 5	—	4, 683	0. 4	1, 929	17, 380	1. 0
税金等調整前 中間(当期)純利益	※ 8		43, 709	5. 2		126, 235	12. 0		128, 413	7. 1
法人税、住民税及び 事業税			22, 907	2. 7		32, 588	3. 1		52, 355	2. 9
過年度法人税等			△1, 936	△0. 2		—	—		△2, 011	△0. 1
少数株主利益			5, 941	0. 7		12, 527	1. 2		11, 355	0. 6
中間(当期)純利益			16, 796	2. 0		81, 120	7. 7		66, 713	3. 7

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高	102,045	71,114	732,134	△26,797	878,497
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△8,598		△8,598
中間純利益			16,796		16,796
持分法適用会社除外による減少高			△155		△155
自己株式の取得				△755	△755
自己株式の処分		26		27	54
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計		26	8,042	△727	7,341
平成19年6月30日残高	102,045	71,140	740,176	△27,524	885,838

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高	122,466	△352	△4,713	△1,907	115,492	49,734	1,043,724
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△8,598
中間純利益							16,796
持分法適用会社除外による減少高							△155
自己株式の取得							△755
自己株式の処分							54
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	36,077	403		12,651	49,133	△8,075	41,057
中間連結会計期間中の変動額合計	36,077	403		12,651	49,133	△8,075	48,398
平成19年6月30日残高	158,543	50	△4,713	10,744	164,625	41,658	1,092,122

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高	102,045	71,353	781,499	△28,170	926,727
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△11,456		△11,456
中間純利益			81,120		81,120
自己株式の取得				△686	△686
自己株式の処分		59		71	130
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計		59	69,663	△615	69,108
平成20年6月30日残高	102,045	71,413	851,162	△28,785	995,836

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年12月31日残高	124,743	370	△4,713	7,683	128,083	—	44,744	1,099,555
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当								△11,456
中間純利益								81,120
自己株式の取得								△686
自己株式の処分								130
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△21,332	1,055		△7,617	△27,894	145	183,348	155,599
中間連結会計期間中の変動額合計	△21,332	1,055		△7,617	△27,894	145	183,348	224,708
平成20年6月30日残高	103,411	1,425	△4,713	65	100,189	145	228,092	1,324,263

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高	102,045	71,114	732,134	△26,797	878,497
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△17,192		△17,192
当期純利益			66,713		66,713
持分法適用会社除外による減少高			△155		△155
自己株式の取得				△1,711	△1,711
自己株式の処分		239		337	576
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計		239	49,364	△1,373	48,230
平成19年12月31日残高	102,045	71,353	781,499	△28,170	926,727

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高	122,466	△352	△4,713	△1,907	115,492	49,734	1,043,724
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△17,192
当期純利益							66,713
持分法適用会社除外による減少高							△155
自己株式の取得							△1,711
自己株式の処分							576
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	2,277	723		9,591	12,591	△4,990	7,601
連結会計年度中の変動額合計	2,277	723		9,591	12,591	△4,990	55,831
平成19年12月31日残高	124,743	370	△4,713	7,683	128,083	44,744	1,099,555

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		43,709	126,235	128,413
2 減価償却費		34,691	43,016	71,913
3 のれん償却額		3,828	9,902	7,448
4 退職給付引当金の 増減額(減少:△)		△2,728	△656	△1,913
5 受取利息及び受取配当金		△2,392	△3,974	△7,263
6 持分法による投資利益		△6,035	△2,972	△10,282
7 支払利息		5,879	12,735	12,618
8 固定資産売却益		△1,926	△10,189	△19,728
9 有価証券・投資有価証券 売却益		△317	△134	△653
10 持分変動利益		—	△72,654	—
11 固定資産廃棄売却損		1,784	2,230	6,143
12 売上債権の増減額 (増加:△)		5,935	83,425	△3,205
13 たな卸資産の増減額 (増加:△)		△20,596	△19,845	△10,439
14 仕入債務の増減額 (減少:△)		9,604	6,781	5,076
15 未払酒税の増減額 (減少:△)		△4,492	△47,082	△57
16 未払消費税等の増減額 (減少:△)		△2,312	△10,376	7,942
17 その他		△10,048	△25,482	△8,096
小計		54,582	90,958	177,917
18 利息及び配当金の受取額		4,106	5,859	10,472
19 利息の支払額		△5,562	△12,692	△11,629
20 法人税等の支払額		△34,927	△44,232	△62,175
営業活動による キャッシュ・フロー		18,199	39,893	114,585

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形・無形固定資産の 取得による支出		△26,299	△62,668	△66,873
2 有形・無形固定資産の 売却による収入		3,655	22,936	24,747
3 有価証券・投資有価証券 の取得による支出		△4,951	△275	△183,787
4 有価証券・投資有価証券 の売却による収入		7,988	2,065	9,194
5 子会社株式の取得による支出		△5,275	△677	△6,648
6 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出		—	△31,887	△70,589
7 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入		—	1,880	—
8 保険積立資産の解約 による収入		23,232	—	23,232
9 その他		1,484	2,539	1,103
投資活動による キャッシュ・フロー		△163	△66,087	△269,621
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額 (減少:△)		642	△148,372	310,909
2 長期借入れによる収入		12,610	66,859	18,139
3 長期借入金の返済による支出		△19,043	△64,249	△177,758
4 社債の発行による収入		—	199,934	—
5 社債の償還による支出		—	△5,917	—
6 自己株式の取得による支出		△755	△686	△1,711
7 自己株式の売却による収入		54	130	576
8 配当金の支払額		△8,591	△11,440	△17,208
9 少数株主への配当金の支払額		△12,552	△14,712	△12,554
10 その他		1,135	43	1,162
財務活動による キャッシュ・フロー		△26,499	21,589	121,555
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△186	△2,889	△740
V 現金及び現金同等物の 増減額(減少:△)		△8,650	△7,494	△34,222
VI 現金及び現金同等物の期首残高		86,588	52,307	86,588
VII 連結範囲の変更に伴う現金 及び現金同等物の増減額 (減少:△)		—	43,740	△58
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	77,938	88,553	52,307

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 271社 主要な会社名 キリンビバレッジ㈱、メルシャン㈱、LION NATHAN LTD. なお、Kirin Agribio EC B.V. の子会社1社については新規設立により、当中間連結会計期間から連結の範囲に加えております。 キリンプラザ㈱ほか1社については株式を売却したため、当中間連結会計期間から連結の範囲より除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な会社名 KIRIN AGRIBIO USA, INC. 非連結子会社はそれぞれ小規模であり、かつ合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 365社 主要な会社名 麒麟麦酒㈱、協和醸酵工業㈱、キリンビバレッジ㈱、メルシャン㈱、LION NATHAN LTD.、National Foods Limited、Berri Limited なお、キリンビバレッジ㈱の子会社4社、キリンフードテック㈱の子会社1社、LION NATHAN LTD. の子会社14社については新規取得等により当中間連結会計期間から連結の範囲に加えております。また、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社でありました協和醸酵工業㈱につきましては、株式の追加取得により当中間連結会計期間より連結の範囲に加えております。それに伴い、協和醸酵工業㈱の子会社23社を連結の範囲に加えております。 kirin Agribio EC B.V. の子会社2社については売却により、LION NATHAN LTD. の子会社20社については清算が終了したため、それぞれ連結の範囲より除いております。また、麒麟麦酒㈱の子会社については合併により1社を連結の範囲より除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な会社名 KIRIN AGRIBIO USA, INC. 非連結子会社はそれぞれ小規模であり、かつ合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 345社 主要な会社名 麒麟麦酒㈱、キリンファーマ㈱、キリンビバレッジ㈱、メルシャン㈱、LION NATHAN LTD.、National Foods Limited、Berri Limited なお、Kirin Holdings (Australia) Pty Ltd、Kirin Agribio EC B.V. の子会社1社、キリンビバレッジ㈱の子会社1社については新規設立により、Kirin Holdings (Australia) Pty Ltdの子会社であるNational Foods Limited、Berri Limitedほか44社、キリンビバレッジ㈱の子会社2社、LION NATHAN LTD. の子会社28社については新規取得等により、それぞれ当連結会計年度から連結の範囲に加えております。 キリンプラザ㈱、㈱ピアスタイル・トゥ・ワンほか3社については株式を売却したため、TWYFORD INTERNATIONAL INC. については清算が終了したため、それぞれ当連結会計年度から連結の範囲より除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な会社名 KIRIN AGRIBIO USA, INC. 非連結子会社はそれぞれ小規模であり、かつ合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除いております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0 社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 20社 主要な会社名 SAN MIGUEL CORPORATION なお、杭州千島湖啤酒有限公司については新規取得、前連結会計年度まで連結子会社でありましたLION NATHAN LTD. の子会社 1 社については、株式を一部売却したことにより、持株比率が減少したため、それぞれ当中間連結会計期間から持分法を適用しております。 米久㈱については株式を売却したため、当中間連結会計期間から持分法の適用範囲より除いております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 (KIRIN AGRIBIO USA, INC. ほか) 及び関連会社 (ダイヤモンド・スポーツクラブ㈱ほか) は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1 社 主要な会社名 日本合成アルコール㈱ 前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった日本合成アルコール㈱は、協和醸酵工業㈱が新たに連結子会社となったことに伴い、当社の議決権の所有割合が過半数を超えましたが、持分割合は低く、当中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法適用非連結子会社としております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 24社 主要な会社名 SAN MIGUEL CORPORATION 協和醸酵工業㈱については株式の追加取得により連結子会社となったため、当中間連結会計期間から持分法の適用範囲より除いております。また、これに伴い、協和醸酵工業㈱の関連会社 4 社については、当中間連結会計期間から持分法を適用しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 (KIRIN AGRIBIO USA, INC. ほか) 及び関連会社 (ダイヤモンド・スポーツクラブ㈱ほか) は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0 社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 22社 主要な会社名 SAN MIGUEL CORPORATION なお、協和醸酵工業㈱、杭州千島湖啤酒有限公司ほか 2 社については新規取得、前連結会計年度まで連結子会社でありましたLION NATHAN LTD. の子会社 1 社については、株式を一部売却したことにより、持株比率が減少したため、それぞれ当連結会計年度から持分法を適用しております。 米久㈱ほか 1 社については株式を売却したため、当連結会計年度から持分法の適用範囲より除いております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 (KIRIN AGRIBIO USA, INC. ほか) 及び関連会社 (ダイヤモンド・スポーツクラブ㈱ほか) は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
	<p>(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、主として各社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、中間決算日と中間連結決算日との差異が6ヶ月を超える一部の持分法適用会社については、中間連結決算日直近となる各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>(5) 持分法適用在外関連会社の SAN MIGUEL CORPORATIONは、同社の中間連結会計期間末である6月決算数値をもって持分法損益を算出しておりますが、業績に関する開示の迅速化の要請に対する取組を進めるなか、在外関連会社である同社の中間決算数値を基礎として持分法損益を算出することが困難な状況となってきたことから、当中間連結会計期間より同社の前第4四半期から当第1四半期までの6ヶ月間の決算数値をもって持分法損益を算出しております。</p>	<p>(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、主として各社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。</p> <p>(5) 持分法適用在外関連会社の SAN MIGUEL CORPORATIONは、業績に関する開示の迅速化の要請に対する取組を進めるなか、在外関連会社である同社の中間決算数値を基礎として持分法損益を算出することが困難な状況であることから、同社の前第4四半期から当第1四半期までの6ヶ月間の決算数値をもって持分法損益を算出しております。</p>	<p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、主として各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、決算日と連結決算日との差異が6ヶ月を超える一部の持分法適用会社については、連結決算日直近となる各社の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>(5) 持分法適用在外関連会社の SAN MIGUEL CORPORATIONは、業績に関する開示の迅速化の要請に対する取組を進めるなか、在外関連会社である同社の確定決算数値を基礎として持分法損益を算出することが困難な状況となってきたことから、前連結会計年度より同社の第3四半期決算数値をもって持分法損益を算出しております。これにより、当連結会計年度からの同社の持分法損益は前第4四半期から当第3四半期までの12ヶ月間の決算数値を基礎としております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																																											
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。	連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。																																																																											
	<table><thead><tr><th>会社名</th><th>中間 決算日</th><th></th></tr></thead><tbody><tr><td>LION</td><td></td><td></td></tr><tr><td>NATHAN LTD. 及びその子会社</td><td>3月31日</td><td>※1</td></tr><tr><td>TWYFORD INTER- NATIONAL INC. (株)ジャパンポテ ト</td><td>3月31日</td><td>※1</td></tr><tr><td>キリンアグリバ イオ(株)</td><td>3月31日</td><td>※1</td></tr><tr><td>Kirin Agribio EC B.V. 及びその 子会社</td><td>3月31日</td><td>※1</td></tr><tr><td>CHATEAU REYSSON 日本リカー(株)</td><td>4月30日 9月30日</td><td>※1 ※2</td></tr></tbody></table>	会社名	中間 決算日		LION			NATHAN LTD. 及びその子会社	3月31日	※1	TWYFORD INTER- NATIONAL INC. (株)ジャパンポテ ト	3月31日	※1	キリンアグリバ イオ(株)	3月31日	※1	Kirin Agribio EC B.V. 及びその 子会社	3月31日	※1	CHATEAU REYSSON 日本リカー(株)	4月30日 9月30日	※1 ※2	<table><thead><tr><th>会社名</th><th>中間 決算日</th><th></th></tr></thead><tbody><tr><td>協和醸酵工業(株) 及び一部を除く その国内子会社</td><td>9月30日</td><td>※2</td></tr><tr><td>LION</td><td></td><td></td></tr><tr><td>NATHAN LTD. 及びその子会社</td><td>3月31日</td><td>※1</td></tr><tr><td>キリンアグリバ イオ(株)及びその 子会社2社</td><td>3月31日</td><td>※1</td></tr><tr><td>Kirin Agribio EC B.V. 及びそ の子会社</td><td>3月31日</td><td>※1</td></tr><tr><td>キリンビバレッ ジ(株)子会社4社</td><td>3月31日</td><td>※1</td></tr><tr><td>メルシャン(株)子 会社1社</td><td>4月30日</td><td>※1</td></tr><tr><td>メルシャン(株)子 会社1社</td><td>9月30日</td><td>※2</td></tr></tbody></table>	会社名	中間 決算日		協和醸酵工業(株) 及び一部を除く その国内子会社	9月30日	※2	LION			NATHAN LTD. 及びその子会社	3月31日	※1	キリンアグリバ イオ(株)及びその 子会社2社	3月31日	※1	Kirin Agribio EC B.V. 及びそ の子会社	3月31日	※1	キリンビバレッ ジ(株)子会社4社	3月31日	※1	メルシャン(株)子 会社1社	4月30日	※1	メルシャン(株)子 会社1社	9月30日	※2	<table><thead><tr><th>会社名</th><th>決算日</th><th></th></tr></thead><tbody><tr><td>LION</td><td></td><td></td></tr><tr><td>NATHAN LTD. 及びその子会社</td><td>9月30日</td><td>※1</td></tr><tr><td>(株)ジャパンポテ ト</td><td>9月30日</td><td>※1</td></tr><tr><td>キリンアグリバ イオ(株)</td><td>9月30日</td><td>※1</td></tr><tr><td>Kirin Agribio EC B.V. 及びそ の子会社</td><td>9月30日</td><td>※1</td></tr><tr><td>麒麟生物農業 (上海)有限公司</td><td>9月30日</td><td>※1, 3</td></tr><tr><td>(株)ケイ・ヴィ コーポレーショ ン</td><td>9月30日</td><td>※1</td></tr><tr><td>CHATEAU REYSSON 日本リカー(株)</td><td>10月31日 3月31日</td><td>※1 ※2</td></tr></tbody></table>	会社名	決算日		LION			NATHAN LTD. 及びその子会社	9月30日	※1	(株)ジャパンポテ ト	9月30日	※1	キリンアグリバ イオ(株)	9月30日	※1	Kirin Agribio EC B.V. 及びそ の子会社	9月30日	※1	麒麟生物農業 (上海)有限公司	9月30日	※1, 3	(株)ケイ・ヴィ コーポレーショ ン	9月30日	※1	CHATEAU REYSSON 日本リカー(株)	10月31日 3月31日	※1 ※2
	会社名	中間 決算日																																																																												
	LION																																																																													
	NATHAN LTD. 及びその子会社	3月31日	※1																																																																											
TWYFORD INTER- NATIONAL INC. (株)ジャパンポテ ト	3月31日	※1																																																																												
キリンアグリバ イオ(株)	3月31日	※1																																																																												
Kirin Agribio EC B.V. 及びその 子会社	3月31日	※1																																																																												
CHATEAU REYSSON 日本リカー(株)	4月30日 9月30日	※1 ※2																																																																												
会社名	中間 決算日																																																																													
協和醸酵工業(株) 及び一部を除く その国内子会社	9月30日	※2																																																																												
LION																																																																														
NATHAN LTD. 及びその子会社	3月31日	※1																																																																												
キリンアグリバ イオ(株)及びその 子会社2社	3月31日	※1																																																																												
Kirin Agribio EC B.V. 及びそ の子会社	3月31日	※1																																																																												
キリンビバレッ ジ(株)子会社4社	3月31日	※1																																																																												
メルシャン(株)子 会社1社	4月30日	※1																																																																												
メルシャン(株)子 会社1社	9月30日	※2																																																																												
会社名	決算日																																																																													
LION																																																																														
NATHAN LTD. 及びその子会社	9月30日	※1																																																																												
(株)ジャパンポテ ト	9月30日	※1																																																																												
キリンアグリバ イオ(株)	9月30日	※1																																																																												
Kirin Agribio EC B.V. 及びそ の子会社	9月30日	※1																																																																												
麒麟生物農業 (上海)有限公司	9月30日	※1, 3																																																																												
(株)ケイ・ヴィ コーポレーショ ン	9月30日	※1																																																																												
CHATEAU REYSSON 日本リカー(株)	10月31日 3月31日	※1 ※2																																																																												
	※1 連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。	※1 連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。	※1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。																																																																											
	※2 中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。	※2 中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。	※2 連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。																																																																											
	なお、※1については、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	なお、※1については、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	※3 麒麟生物農業(上海)有限公司は決算日を12月31日から9月30日に変更しております。 なお、※1については、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。																																																																											

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ …時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品・製品・半製品 …主として総平均法による原価法 原材料・容器・貯蔵品 …主として移動平均法による原価法 未成工事支出金 …個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 …定率法(平成10年 4 月 1 日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。) なお、一部の連結子会社においては定額法によっております。 耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 … 同左 その他有価証券 時価のあるもの … 同左</p> <p>時価のないもの … 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 … 同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの … 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
		<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく償却方法の適用により取得価額の 5 %に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しておりますが、当社及び一部の連結子会社については平成19年 6 月30日以前に取得した有形固定資産について、当該方法を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益は1,179百万円減少し、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ1,181百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、法人税法の改正に伴い、前連結会計年度の下期より、平成19年 4 月 1 日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しておりますが、当社及び一部の連結子会社については平成19年 7 月 1 日以降取得した有形固定資産について、改正後の当該償却方法へ変更しております。従って前中間連結会計期間は従来の方法によっておりますが、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	
	<p>② 無形固定資産 …定額法</p> <p>なお、在外連結子会社においては主として20年の期間による定額法によっております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、在外連結子会社においては、主として通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5～15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、一部の連結子会社においては、主として通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年～15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、在外連結子会社においては、主として通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約及び通貨スワップ等については、要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約、通貨スワップ等 ヘッジ対象 外貨建債権債務、外貨建予定取引</p> <p>b ヘッジ手段 金利スワップ等 ヘッジ対象 貸付金、借入金</p> <p>c ヘッジ手段 商品スワップ等 ヘッジ対象 商品価格</p> <p>③ ヘッジ方針 主として外貨建債権債務及び外貨建予定取引に係る為替相場の変動リスクの軽減、貸付金及び借入金に係る金利変動リスクの軽減、原材料等の商品価格変動リスクの軽減を目的としてデリバティブ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
	(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左	(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなります。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなります。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1 日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1 日 至 平成19年12月31日)
		<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しておりますが、当社及び一部の連結子会社については平成19年7月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の当該償却方法へ変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。また、当該処理の変更が下期に行われたのは、システム対応作業が当下期に完了したことによるものであります。従って当中間連結会計期間は従来の方法によっておりますが、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1 日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年 6月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していた「連結子会社による自己株式取得による支出」(当中間連結会計期間△20百万円)は重要性が減少したことにより、当中間連結会計期間においては財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「保険積立資産」(当中間連結会計期間13,267百万円)は重要性が減少したため、当中間連結会計期間においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「為替差益」(前中間連結会計期間897百万円)は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していた「保険積立資産の解約による収入」(当中間連結会計期間305百万円)は重要性が減少したことにより、当中間連結会計期間においては投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(賞与引当金)</p> <p>前連結会計年度下期において、当社において業績連動型賞与の拡充等、一部の従業員賞与の支給規定を見直したことに伴い、賞与の支給対象期間と支給時期に一部相違が生じることとなったため、前連結会計年度より賞与引当金を計上しております。なお、当社において賞与引当金を計上したことに伴い、従来、流動負債の「その他」に含めて計上していた一部の連結子会社における賞与引当金（前中間連結会計期間末1,045百万円）は、流動負債の「引当金」に計上しております。</p> <p>(金融商品に関する会計基準等の改正)</p> <p>前連結会計年度下期より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 改正平成18年8月11日）及び「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号 最終改正平成18年10月20日）を適用しております。これにより、金銭債務についてその収入に基づく金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法に基づいて算定された価額をもって貸借対照表価額とすることとされました。このため、前中間連結会計期間においては、償却原価法に基づいて算定された価額と債務額との差額（当中間連結会計期間末2,290百万円）を投資その他の資産の「その他」に計上しておりましたが、当中間連結会計期間より、両者を相殺し、償却原価法に基づいて算定された価額にあたる9,493百万円をもって預り建設協力金を固定負債の「その他」に計上しております。これによる損益への影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(賞与引当金)</p> <p>当連結会計年度下期において、当社及び一部の子会社において従業員賞与の支給規定を見直したことに伴い、賞与の支給対象期間と支給時期に一部相違が生じることとなったため、対応する賞与引当金を計上しております。これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,708百万円減少しております。セグメント情報に与える影響については、「セグメント情報」に記載しております。</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 922,054百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,238,171百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 942,880百万円
※2 担保資産及び担保付債務	※2 担保資産及び担保付債務	※2 担保資産及び担保付債務
(1) 担保資産	(1) 担保資産	(1) 担保資産
現金及び預金 10百万円	現金及び預金 10百万円	現金及び預金 10百万円
受取手形及び 売掛金 21,158	建物及び 構築物 1,462	受取手形及び 売掛金 31,807
建物及び 構築物 1,514	機械装置及び 運搬具 761	建物及び 構築物 1,489
機械装置及び 運搬具 810	土地 780	機械装置及び 運搬具 3,166
土地 783	投資有価証券 833	土地 788
有形固定資産 0	合計 3,847	有形固定資産 0
その他 11		その他 0
無形固定資産 11		無形固定資産 0
その他		その他
合計 24,288		合計 37,262
上記のうち工場財団抵当に供 している資産	上記のうち工場財団抵当に供 している資産	上記のうち工場財団抵当に供 している資産
建物及び構築物 123百万円	建物及び構築物 114百万円	建物及び構築物 120百万円
機械装置及び 運搬具 76	機械装置及び 運搬具 66	機械装置及び 運搬具 74
土地 79	土地 75	土地 79
有形固定資産 0	合計 257	有形固定資産 0
その他		その他
合計 279		合計 273
(2) 担保付債務	(2) 担保付債務	(2) 担保付債務
短期借入金 354百万円	支払手形及び 買掛金 515百万円	短期借入金 431百万円
長期借入金 (1年内返済分 12,863 を含む)	短期借入金 353	流動負債その他 214
受入保証金 3,408	長期借入金 (1年内返済分 741 を含む)	長期借入金 (1年内返済分 18,065 を含む)
合計 16,626	受入保証金 3,408	受入保証金 3,408
	合計 5,019	固定負債その他 1,935
		合計 24,056
上記のうち工場財団抵当に対 応する債務	上記のうち工場財団抵当に対 応する債務	上記のうち工場財団抵当に対 応する債務
短期借入金 354百万円	短期借入金 353百万円	短期借入金 353百万円
(注)工場財団はメルシャン(株) 及び(株)ナガノトマト本社 工場により組成されてお ります。	(注)工場財団はメルシャン(株) 及び(株)ナガノトマト本社 工場により組成されてお ります。	(注)工場財団はメルシャン(株) 及び(株)ナガノトマト本社 工場により組成されてお ります。

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
※3 国庫補助金等による固定資産 圧縮記帳額 建物及び構築物 132百万円 機械装置及び運搬具 314 有形固定資産 129 その他 合計 576	※3 国庫補助金等による固定資産 圧縮記帳額 建物及び構築物 135百万円 機械装置及び運搬具 334 有形固定資産 127 その他 合計 597	※3 国庫補助金等による固定資産 圧縮記帳額 建物及び構築物 131百万円 機械装置及び運搬具 312 有形固定資産 129 その他 合計 573
4 保証債務 (1) 非連結子会社・関連会社の銀行借入等に対する保証 The Bacardi 1,668百万円 Lion (17,500 Joint Venture 千豪ドル) PT. KIRIN-MIWON 1,479百万円 FOODS (12,000 千豪ドル) その他(4件) 566百万円 うち外貨建 4百万円 (50 千豪ドル)	4 保証債務 (1) 非連結子会社・関連会社の銀行借入等に対する保証 PT. KIRIN-MIWON 3,639百万円 FOODS (34,200 千豪ドル) The Bacardi 1,605百万円 Lion (17,500 千豪ドル) Joint Venture その他(6件) 1,248百万円 うち外貨建 606百万円 (5,930 千豪ドル)	4 保証債務 (1) 非連結子会社・関連会社の銀行借入等に対する保証 PT. KIRIN-MIWON 3,082百万円 FOODS (27,000 千豪ドル) The Bacardi 1,778百万円 Lion (17,500 千豪ドル) Joint Venture その他(4件) 399百万円 (うち外貨建 5百万円 (50 千豪ドル))
(2) 従業員の銀行借入等に対する保証 住宅資金 6,991百万円 その他(1件) 173百万円	(2) 従業員の銀行借入等に対する保証 住宅資金 6,025百万円 その他(1件) 62百万円	(2) 従業員の銀行借入等に対する保証 住宅資金 6,362百万円 その他(1件) 60百万円
(3) 取引先の銀行借入等に対する保証 Southeastern 1,368百万円 Container, (11,102 Inc. 千豪ドル) その他(31件) 573百万円 (うち外貨建 567百万円 (5,949 千豪ドル)) 合計 12,821百万円 上記金額には保証類似行為 120百万円を含めております。	(3) 取引先の銀行借入等に対する保証 Southeastern 1,181百万円 Container, (11,102 Inc. 千豪ドル) その他(31件) 868百万円 (うち外貨建 868百万円 (9,168 千豪ドル)) 合計 14,631百万円 上記金額には保証類似行為 99百万円を含めております。	(3) 取引先の銀行借入等に対する保証 Southeastern 1,267百万円 Container, (11,102 Inc. 千豪ドル) その他(29件) 560百万円 (うち外貨建 560百万円 (5,516 千豪ドル)) 合計 13,511百万円 上記金額には保証類似行為 110百万円を含めております。
	(4) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 18,000百万円	

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
<p>※5 土地の再評価</p> <p>連結子会社であるキリンビバレッジ㈱において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、当社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>なお、一部路線価のない土地につきましては、同第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った日</p> <p>平成13年12月31日</p> <p>_____</p>	<p>※5 土地の再評価</p> <p>同左</p> <p>_____</p> <p>6 受取手形割引高 89百万円</p>	<p>※5 土地の再評価</p> <p>連結子会社であるキリンビバレッジ㈱において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、当社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>なお、一部路線価のない土地につきましては、同第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った日</p> <p>平成13年12月31日</p> <p>・再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額</p> <p>5,122百万円</p> <p>_____</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
※ 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 販売促進費 83,695百万円 運搬費 27,441 広告費 38,510 退職給付費用 4,159 労務費 50,807 研究開発費 13,739 減価償却費 12,313	※ 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 販売促進費 92,200百万円 運搬費 39,131 広告費 41,172 退職給付費用 5,538 労務費 66,955 研究開発費 25,059 減価償却費 20,719	※ 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 販売促進費 181,475百万円 運搬費 56,965 広告費 69,075 退職給付費用 9,600 労務費 103,494 研究開発費 28,595 減価償却費 25,353
※ 2 固定資産売却益 建物及び構築物 143百万円 土地 1,726 その他 56 合計 1,926	※ 2 固定資産売却益 建物及び構築物 10百万円 土地 9,968 その他 210 合計 10,189	※ 2 固定資産売却益 建物及び構築物 4,996百万円 土地 14,381 その他 349 合計 19,728
	※ 3 持分変動利益 持分変動利益は、当中間連結会計期間における協和醸酵工業(株)とキリンファーマ(株)の株式交換に伴い発生したものであり、当社が保有するキリンファーマ株式が交換されたとみなされる額(キリンファーマ(株)の時価のうち当社持分の減少額)と、キリンファーマ(株)に係る従来の当社持分の減少額(株式交換直前のキリンファーマ(株)の適正な帳簿価額に減少する当社持分比率を乗じた額)との間に生ずる差額であります。	
※ 4 固定資産廃棄損 建物及び構築物 713百万円 機械装置及び運搬具 859 その他 186 合計 1,759	※ 4 固定資産廃棄損 建物及び構築物 830百万円 機械装置及び運搬具 1,127 その他 162 合計 2,121	※ 4 固定資産廃棄損 建物及び構築物 2,482百万円 機械装置及び運搬具 2,487 その他 609 合計 5,578
※ 5 固定資産売却損 建物及び構築物 7百万円 機械装置及び運搬具 7 その他 9 合計 24	※ 5 固定資産売却損 建物及び構築物 26百万円 機械装置及び運搬具 79 その他 2 合計 109	※ 5 固定資産売却損 建物及び構築物 284百万円 機械装置及び運搬具 46 土地 198 その他 33 合計 564

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)															
	<p>※6 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）は以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <tr> <th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th></tr> <tr> <td>研究所設備 (医業事業)</td><td>群馬県前橋市</td><td>建物及び構築物</td></tr> </table> <p>当社グループは、投資の意思決定単位である事業別（酒類・飲料食品・医薬・その他）に資産のグルーピングを行っております。なお、その他事業に含まれる不動産事業については物件別にグルーピングを行い、外食事業については店舗別にグルーピングを行っております。また、遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングを行い、本社・厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>その結果、一部の研究所設備についてはグループ内の研究開発拠点の再編成により今後利用しない意向が明確になったため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物及び構築物1,308百万円）として特別損失に計上しております。</p>	用途	場所	種類	研究所設備 (医業事業)	群馬県前橋市	建物及び構築物	<p>※6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループ（当社及び連結子会社）は以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <tr> <th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th></tr> <tr> <td>事業用資産 (外食事業)</td><td>東京都新宿区</td><td>建物及び構築物・機械装置及び運搬具他</td></tr> <tr> <td>遊休資産</td><td>中国広東省 他 2 件</td><td>建物及び構築物・機械装置及び運搬具他</td></tr> </table> <p>当社グループは、投資の意思決定単位である事業別（酒類・飲料・医薬・その他）に資産のグルーピングを行っております。なお、その他事業に含まれる不動産事業については物件別にグルーピングを行い、外食事業については店舗別にグルーピングを行っております。また、遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングを行い、本社・厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>その結果、一部の事業用資産については将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められないことから、また、遊休資産については帳簿価額に比し著しく時価が下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物及び構築物846百万円、機械装置及び運搬具808百万円、その他15百万円）として特別損失に計上しております。なお、資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については処分価額により、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算出しております。</p> <p>上記のほか、豪州連結子会社において、投資効率の悪化により回収可能価額が低下したため、豪州会計基準に基づき、のれんについて減損損失を690百万円計上しております。</p>	用途	場所	種類	事業用資産 (外食事業)	東京都新宿区	建物及び構築物・機械装置及び運搬具他	遊休資産	中国広東省 他 2 件	建物及び構築物・機械装置及び運搬具他
用途	場所	種類															
研究所設備 (医業事業)	群馬県前橋市	建物及び構築物															
用途	場所	種類															
事業用資産 (外食事業)	東京都新宿区	建物及び構築物・機械装置及び運搬具他															
遊休資産	中国広東省 他 2 件	建物及び構築物・機械装置及び運搬具他															

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>※7 事業構造改善費用 事業構造改善費用は、連結子会社1社の早期退職に伴う特別退職金であります。</p> <p>※8 在外会社過年度法人税延滞金、過年度法人税等 海外連結子会社1社が税務当局と係争していた貸倒損失の控除について、当中間連結会計期間に金額が確定し、課税金額に対する利息費用相当額を「在外会社過年度法人税延滞金」として計上するとともに、過年度に計上した未払法人税の一部の戻し入れについては「過年度法人税等」として計上しております。</p> <p>10 法人税等の表示方法 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>※7 事業構造改善費用 事業構造改善費用は、在外連結子会社1社における早期退職に伴う特別退職金等を計上したものであります。</p> <p>—————</p> <p>10 法人税等の表示方法 同左</p>	<p>※7 事業構造改善費用 事業構造改善費用は、連結子会社1社の早期退職に伴う特別退職金28百万円、及び在外連結子会社1社の工場の生産効率改善に伴い発生した一部固定資産の評価減1,634百万円及び除却損等2,214百万円を計上したものであります。</p> <p>※8 在外会社過年度法人税延滞金、過年度法人税等 海外連結子会社1社が税務当局と係争していた貸倒損失の控除について、当連結会計年度に金額が確定し、課税金額に対する利息費用相当額を「在外会社過年度法人税延滞金」として計上するとともに、過年度に計上した未払法人税の一部の戻し入れについては「過年度法人税等」として計上しております。</p> <p>※9 持分法投資損失 会計制度委員会報告第9号「持分法会計に関する実務指針」第9項なお書き及び会計制度委員会報告第7号「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」第32項①の規定に基づき、関連会社に係るのれん相当額を一括償却したことによるものであります。</p> <p>—————</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																			
1 発行済株式の種類及び総数並び に自己株式の種類及び株式数に 関する事項	1 発行済株式の種類及び総数並び に自己株式の種類及び株式数に 関する事項	1 発行済株式の種類及び総数並び に自己株式の種類及び株式数に 関する事項																																																			
<table><tr><th rowspan="2"></th><th>発行済株式の 種類</th><th>自己株式の種 類</th></tr><tr><th>普通株式</th><th>普通株式</th></tr><tr><td>前連結会計年度 末株式数</td><td>984, 508, 387株</td><td>29, 155, 714株</td></tr><tr><td>当中間連結会計 期間増加株式数</td><td>—</td><td>412, 777株</td></tr><tr><td>当中間連結会計 期間減少株式数</td><td>—</td><td>30, 220株</td></tr><tr><td>当中間連結会計 期間末株式数</td><td>984, 508, 387株</td><td>29, 538, 271株</td></tr></table>		発行済株式の 種類	自己株式の種 類	普通株式	普通株式	前連結会計年度 末株式数	984, 508, 387株	29, 155, 714株	当中間連結会計 期間増加株式数	—	412, 777株	当中間連結会計 期間減少株式数	—	30, 220株	当中間連結会計 期間末株式数	984, 508, 387株	29, 538, 271株	<table><tr><th rowspan="2"></th><th>発行済株式の 種類</th><th>自己株式の種 類</th></tr><tr><th>普通株式</th><th>普通株式</th></tr><tr><td>前連結会計年 度末株式数</td><td>984, 508, 387株</td><td>29, 779, 060 株</td></tr><tr><td>当中間連結会 計期間増加株 式数</td><td>—</td><td>378, 458株</td></tr><tr><td>当中間連結会 計期間減少株 式数</td><td>—</td><td>74, 670 株</td></tr><tr><td>当中間連結会 計期間末株式 数</td><td>984, 508, 387株</td><td>30, 082, 848 株</td></tr></table>		発行済株式の 種類	自己株式の種 類	普通株式	普通株式	前連結会計年 度末株式数	984, 508, 387株	29, 779, 060 株	当中間連結会 計期間増加株 式数	—	378, 458株	当中間連結会 計期間減少株 式数	—	74, 670 株	当中間連結会 計期間末株式 数	984, 508, 387株	30, 082, 848 株	<table><tr><th rowspan="2"></th><th>発行済株式の 種類</th><th>自己株式の種 類</th></tr><tr><th>普通株式</th><th>普通株式</th></tr><tr><td>前連結会計年度 末株式数</td><td>984, 508, 387株</td><td>29, 155, 714株</td></tr><tr><td>当連結会計年度 増加株式数</td><td>—</td><td>982, 492株</td></tr><tr><td>当連結会計年度 減少株式数</td><td>—</td><td>359, 146株</td></tr><tr><td>当連結会計年度 末株式数</td><td>984, 508, 387株</td><td>29, 779, 060株</td></tr></table>		発行済株式の 種類	自己株式の種 類	普通株式	普通株式	前連結会計年度 末株式数	984, 508, 387株	29, 155, 714株	当連結会計年度 増加株式数	—	982, 492株	当連結会計年度 減少株式数	—	359, 146株	当連結会計年度 末株式数	984, 508, 387株	29, 779, 060株
		発行済株式の 種類	自己株式の種 類																																																		
	普通株式	普通株式																																																			
前連結会計年度 末株式数	984, 508, 387株	29, 155, 714株																																																			
当中間連結会計 期間増加株式数	—	412, 777株																																																			
当中間連結会計 期間減少株式数	—	30, 220株																																																			
当中間連結会計 期間末株式数	984, 508, 387株	29, 538, 271株																																																			
	発行済株式の 種類	自己株式の種 類																																																			
	普通株式	普通株式																																																			
前連結会計年 度末株式数	984, 508, 387株	29, 779, 060 株																																																			
当中間連結会 計期間増加株 式数	—	378, 458株																																																			
当中間連結会 計期間減少株 式数	—	74, 670 株																																																			
当中間連結会 計期間末株式 数	984, 508, 387株	30, 082, 848 株																																																			
	発行済株式の 種類	自己株式の種 類																																																			
	普通株式	普通株式																																																			
前連結会計年度 末株式数	984, 508, 387株	29, 155, 714株																																																			
当連結会計年度 増加株式数	—	982, 492株																																																			
当連結会計年度 減少株式数	—	359, 146株																																																			
当連結会計年度 末株式数	984, 508, 387株	29, 779, 060株																																																			
(注) 1 当中間連結会計期間増加自 己株式数は、単元未満株式 の買取によるものでありま す。 2 当中間連結会計期間減少自 己株式数は、単元未満株式 の売却によるものでありま す。 —————	(注) 1 当中間連結会計期間増加自 己株式数は、単元未満株式 の買取によるものでありま す。 2 当中間連結会計期間減少自 己株式数は、単元未満株式 の売却によるものでありま す。 2 新株予約権及び自己新株予約権 に関する事項 <table><tr><th colspan="2">区分</th><th>連結子会社</th></tr><tr><td colspan="2">新株予約権の内訳</td><td>ストック・オプシ ョンとしての新株 予約権</td></tr><tr><td colspan="2">新株予約権の目的 となる株式の種類</td><td>—</td></tr><tr><td rowspan="4">新株予約権の 目的となる 株式の数 (株)</td><td>前連結会計 年度末</td><td>—</td></tr><tr><td>当中間連結 会計期間増加</td><td>—</td></tr><tr><td>当中間連結 会計期間減少</td><td>—</td></tr><tr><td>当中間連結 会計期間末</td><td>—</td></tr><tr><td colspan="2">当中間連結会計期間末残高 (百万円)</td><td>145</td></tr></table>	区分		連結子会社	新株予約権の内訳		ストック・オプシ ョンとしての新株 予約権	新株予約権の目的 となる株式の種類		—	新株予約権の 目的となる 株式の数 (株)	前連結会計 年度末	—	当中間連結 会計期間増加	—	当中間連結 会計期間減少	—	当中間連結 会計期間末	—	当中間連結会計期間末残高 (百万円)		145	(注) 1 当連結会計年度増加自己株 式数は、単元未満株式の買 取によるものであります。 2 当連結会計年度減少自己株 式数は、単元未満株式の売 却によるものであります。 —————																														
区分		連結子会社																																																			
新株予約権の内訳		ストック・オプシ ョンとしての新株 予約権																																																			
新株予約権の目的 となる株式の種類		—																																																			
新株予約権の 目的となる 株式の数 (株)	前連結会計 年度末	—																																																			
	当中間連結 会計期間増加	—																																																			
	当中間連結 会計期間減少	—																																																			
	当中間連結 会計期間末	—																																																			
当中間連結会計期間末残高 (百万円)		145																																																			

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>3 配当に関する事項</p> <p>(1) 配当金支払額 平成19年3月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。</p> <p>・普通株式の配当に関する事項</p> <p>①配当金の総額 8,598百万円 ②1株当たり配当額 9円 ③基準日 平成18年12月31日 ④効力発生日 平成19年3月29日</p> <p>(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの 平成19年8月3日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。</p> <p>・普通株式の配当に関する事項</p> <p>①配当金の総額 8,594百万円 ②配当の原資 利益剰余金 ③1株当たり配当額 9円 ④基準日 平成19年6月30日 ⑤効力発生日 平成19年9月10日</p>	<p>3 配当に関する事項</p> <p>(1) 配当金支払額 平成20年3月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。</p> <p>・普通株式の配当に関する事項</p> <p>①配当金の総額 11,456百万円 ②1株当たり配当額 12円 ③基準日 平成19年12月31日 ④効力発生日 平成20年3月27日</p> <p>(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの 平成20年8月4日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。</p> <p>・普通株式の配当に関する事項</p> <p>①配当金の総額 10,975百万円 ②配当の原資 利益剰余金 ③1株当たり配当額 11円50銭 ④基準日 平成20年6月30日 ⑤効力発生日 平成20年9月8日</p>	<p>3 配当に関する事項</p> <p>(1) 配当金支払額 平成19年3月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。</p> <p>・普通株式の配当に関する事項</p> <p>①配当金の総額 8,598百万円 ②1株当たり配当額 9円 ③基準日 平成18年12月31日 ④効力発生日 平成19年3月29日 平成19年8月3日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。</p> <p>・普通株式の配当に関する事項</p> <p>①配当金の総額 8,594百万円 ②1株当たり配当額 9円 ③基準日 平成19年6月30日 ④効力発生日 平成19年9月10日</p> <p>(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの 平成20年3月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。</p> <p>・普通株式の配当に関する事項</p> <p>①配当金の総額 11,456百万円 ②配当の原資 利益剰余金 ③1株当たり配当額 12円 ④基準日 平成19年12月31日 ⑤効力発生日 平成20年3月27日</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 6 月30日現在) 現金及び預金勘定 80,498百万円 有価証券勘定 429 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △2,429 株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等 △429 短期借入金(当座借越) △130 現金及び現金同等物 77,938	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 6 月30日現在) 現金及び預金勘定 75,158百万円 有価証券勘定 18,751 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △4,401 株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等 △780 短期借入金(当座借越) △174 現金及び現金同等物 88,553	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) 現金及び預金勘定 55,009百万円 有価証券勘定 246 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △2,550 株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等 △246 短期借入金(当座借越) △150 現金及び現金同等物 52,307

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																																																				
借手側 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	借手側 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	借手側 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額																																																				
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>2,631</td><td>1,547</td><td>1,084</td></tr><tr><td>有形固定資産 その他 (工具、器具 及び備品)</td><td>5,545</td><td>3,045</td><td>2,499</td></tr><tr><td>合計</td><td>8,176</td><td>4,592</td><td>3,584</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	2,631	1,547	1,084	有形固定資産 その他 (工具、器具 及び備品)	5,545	3,045	2,499	合計	8,176	4,592	3,584	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>2,682</td><td>1,568</td><td>1,114</td></tr><tr><td>有形固定資産 その他 (工具、器具 及び備品)</td><td>7,195</td><td>3,288</td><td>3,906</td></tr><tr><td>無形固定資産 その他</td><td>824</td><td>99</td><td>724</td></tr><tr><td>合計</td><td>10,702</td><td>4,956</td><td>5,746</td></tr></table> <p>(注) 一部の連結子会社において は、取得価額相当額を支払 利子込み法により算定して おります。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	2,682	1,568	1,114	有形固定資産 その他 (工具、器具 及び備品)	7,195	3,288	3,906	無形固定資産 その他	824	99	724	合計	10,702	4,956	5,746	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>2,610</td><td>1,497</td><td>1,113</td></tr><tr><td>有形固定資産 その他 (工具、器具 及び備品)</td><td>5,131</td><td>2,882</td><td>2,248</td></tr><tr><td>合計</td><td>7,742</td><td>4,379</td><td>3,362</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	2,610	1,497	1,113	有形固定資産 その他 (工具、器具 及び備品)	5,131	2,882	2,248	合計	7,742	4,379	3,362
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																			
機械装置 及び運搬具	2,631	1,547	1,084																																																			
有形固定資産 その他 (工具、器具 及び備品)	5,545	3,045	2,499																																																			
合計	8,176	4,592	3,584																																																			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																			
機械装置 及び運搬具	2,682	1,568	1,114																																																			
有形固定資産 その他 (工具、器具 及び備品)	7,195	3,288	3,906																																																			
無形固定資産 その他	824	99	724																																																			
合計	10,702	4,956	5,746																																																			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																			
機械装置 及び運搬具	2,610	1,497	1,113																																																			
有形固定資産 その他 (工具、器具 及び備品)	5,131	2,882	2,248																																																			
合計	7,742	4,379	3,362																																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 1 年内 1,455百万円 1 年超 2,245 合計 3,700	(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 1 年内 1,986百万円 1 年超 3,951 合計 5,937 <p>(注) 一部の連結子会社において は、未経過リース料中間期 末残高相当額を支払利子込 み法により算定しておりま す。</p>	(2) 未経過リース料期末残高相当 額 1 年内 1,367百万円 1 年超 2,104 合計 3,472																																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 838百万円 減価償却費相当額 782 支払利息相当額 38	(3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,091百万円 減価償却費相当額 1,006 支払利息相当額 54	(3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,723百万円 減価償却費相当額 1,575 支払利息相当額 78																																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額から維 持管理費用控除後の金額を利息 相当額とし、各期への配分方法 は利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																				

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 2,112百万円 1 年超 5,307 <hr/> 合計 7,420	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 4,644百万円 1 年超 19,615 <hr/> 合計 24,259	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 3,860百万円 1 年超 11,856 <hr/> 合計 15,717

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年6月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	839	833	△6
(2) 社債	—	—	—
合計	839	833	△6

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	149,820	421,856	272,035
(2) その他	145	164	18
合計	149,966	422,020	272,054

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

17,214百万円

4 減損処理を行った有価証券

当中間連結会計期間において、その他有価証券について144百万円の減損処理を行っております。その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

当中間連結会計期間末(平成20年6月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	689	690	0
(2) 社債	—	—	—
合計	689	690	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	194,865	382,875	188,010
(2) その他	86	96	10
合計	194,951	382,972	188,021

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

コマーシャル・ペーパー 17,971 百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 31,893 百万円

4 減損処理を行った有価証券

当中間連結会計期間において、その他有価証券について109百万円の減損処理を行っております。その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」とものとし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、「著しく下落した」とものとし、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

前連結会計年度末(平成19年12月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	789	791	2
(2) 社債	—	—	—
合計	789	791	2

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	159,324	376,217	216,893
(2) その他	15	28	13
合計	159,339	376,246	216,906

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

17,138百万円

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について230百万円の減損処理を行っております。その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成19年6月30日)

(金利関連)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	1,262	1,262	△ 60	△ 60
	受取変動・支払固定	1,262	1,262	29	29
	受取変動・支払変動	2,000	2,000	5	5
	金利キャップ取引				
	買建	1,907	1,907	14	14
	金利フロアー取引				
	売建	1,907	1,907	△ 5	△ 5
計		8,339	8,339	△ 17	△ 17

(注) ※1 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

※2 上記以外の当社グループ(当社及び連結子会社)が利用しているデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成20年6月30日)

(通貨関連)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	2,900	—	2,995	△95
	ユーロ	2,974	—	3,109	△134
	通貨スワップ取引				
	受取日本円	4,330	—	94	94
	支払米ドル				
計		10,204	—	6,199	△135

(注) ※1 時価については、先物相場を使用しております。

※2 上記以外の当社グループ(当社及び連結子会社)が利用しているデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

(金利関連)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	1,189	1,189	△56	△56
	受取変動・支払固定	1,196	1,189	32	32
	受取変動・支払変動	2,000	2,000	3	3
	金利キャップ取引				
	買建	48,156	20,476	482	482
	金利フロアー取引				
	売建	48,156	20,476	△41	△41
計		100,698	45,330	419	419

(注) ※1 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

※2 上記以外の当社グループ(当社及び連結子会社)が利用しているデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

前連結会計年度末(平成19年12月31日)

(金利関連)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	1,308	1,308	△71	△71
	受取変動・支払固定	11,326	1,308	70	70
	受取変動・支払変動	2,000	2,000	4	4
	金利キャップ取引				
	買建	2,033	2,033	26	26
	金利フロアー取引				
	売建	2,033	2,033	△2	△2
計		18,701	8,683	26	26

(注) ※1 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

※2 上記以外の当社グループ(当社及び連結子会社)が利用しているデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 23百万円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

連結子会社 (協和醸酵工業株式会社)

	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 6名、同社執行役員 14名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 91,000株
付与日	平成20年6月25日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。 なお、被付与者が同社の取締役又は執行役員を解任された場合は、権利行使することはできません。その他、細目については、同社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めております。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。 なお、取締役については平成21年5月31日までに退任日が到来した場合、割当てを受けた新株予約権の数に平成20年6月から退任日を含む月までの在任月数を乗じた数を12で除した数の新株予約権を継続保有するものとし、残りは消滅するものとします。また、執行役員については平成21年3月31日までに退任日が到来した場合、割当てを受けた新株予約権の数に平成20年4月から退任日を含む月までの在任月数を乗じた数を12で除した数の新株予約権を継続保有するものとし、残りは消滅するものとします。
権利行使期間	自 平成20年6月26日 至 平成40年6月24日 ただし、被付与者は、上記の権利行使期間内において、同社の取締役がその地位を喪失した日、又は執行役員がその地位を喪失した日 (従業員としての地位が継続する場合は除きます。) 若しくは執行役員が同社取締役又は監査役に就任した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができるものとします。
権利行使価格 (円)	1
付与日における公正な評価単価 (円)	1,038

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間(自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)						
	酒類 (百万円)	飲料 (百万円)	医薬 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	531,445	192,215	31,482	80,877	836,020	—	836,020
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,244	27	—	47,928	50,200	(50,200)	—
計	533,689	192,242	31,482	128,805	886,221	(50,200)	836,020
営業費用	501,863	186,689	26,609	127,011	842,173	(49,034)	793,139
営業利益	31,826	5,552	4,872	1,794	44,047	(1,165)	42,881

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質により区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
酒類	ビール、発泡酒、新ジャンル、洋酒他
飲料	清涼飲料、その他の飲料
医薬	医薬品
その他	エンジニアリング、物流、花卉他

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,249百万円であり、主なものは基礎技術の研究開発費であります。

	当中間連結会計期間(自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)						
	酒類 (百万円)	飲料・食品 (百万円)	医薬 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	545,322	344,073	69,671	88,749	1,047,817	—	1,047,817
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,244	1,737	128	15,603	33,714	(33,714)	—
計	561,567	345,810	69,799	104,353	1,081,531	(33,714)	1,047,817
営業費用	519,035	351,472	58,867	97,050	1,026,425	(26,173)	1,000,251
営業利益 (△は営業損失)	42,532	△5,661	10,932	7,303	55,106	(7,540)	47,565

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質を考慮した経営管理上の区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
酒類	ビール、発泡酒、新ジャンル、洋酒、エンジニアリング、物流他
飲料・食品	清涼飲料、その他の飲料、食品、健康・機能性食品他
医薬	医薬品
その他	バイオケミカル、化学品、花卉他

- 3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は8,469百万円であり、主なものは純粋持株会社制移行に伴い当社において発生するグループ管理費用7,000百万円及び当社の基礎技術の研究開発費1,469百万円であります。

従来、売上高基準により各セグメントに配賦しておりました全社共通費用につきましては、純粋持株会社制移行に伴い、前下期より、当社において発生するグループ管理費用として「消去又は全社」の項目へ含めております。

4 事業区分の変更

当社は前連結会計年度末に豪州の乳製品・果汁飲料会社であるNational Foods Limited社の全株式を取得し「食と健康」領域における事業拠点を拡充するとともに、これを契機として当連結会計年度のグループ経営方針に「グループ総合力による健康・機能性食品事業の推進」を掲げ、健康・機能性食品事業の領域を「お客様が健康を意識して摂取する全ての食品」と明確化し、清涼飲料や乳製品、機能性食品のほか調味料などの食品素材事業を中心に、各事業が連携し、グループとして取り組むこととしました。

このようなグループ経営体制の見直しに伴い、今後、食品、健康・機能性食品等の事業は、「飲料事業」と一体として経営管理を実施していくことから、当中間連結会計期間より、従来、事業の種類別セグメント情報において「その他事業」に含めていた食品、健康・機能性食品等の事業は「飲料事業」へ含めることとし、同時に事業セグメントの名称を「飲料事業」から「飲料・食品事業」へ変更することとしました。

なお、当社は平成19年7月1日付で純粋持株会社制を導入し、グループ経営体制の再構築を実施しました。これに伴い、事業の種類別セグメント情報における事業区分の方法は、従来、「製品の種類、性質により区分」としておりましたが、新たなマネジメント体制を考慮し、前下期より「製品の種類、性質を考慮した経営管理上の区分」によることに変更しております。

この事業区分の方法の変更により、従来、「その他事業」に含めていたエンジニアリング、物流等の事業は、「酒類事業」に密接に関連した附帯事業として経営管理を実施していくことから、「その他事業」から「酒類事業」へ含めております。

前中間連結会計期間における事業の種類別セグメント情報を、当中間連結会計期間及び前下期より変更した事業区分の方法により表示すると以下ようになります。

	前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)						
	酒類 (百万円)	飲料・食品 (百万円)	医薬 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	548,151	222,611	31,482	33,775	836,020	—	836,020
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,290	34	—	10,262	25,587	(25,587)	—
計	563,442	222,645	31,482	44,038	861,608	(25,587)	836,020
営業費用	530,499	218,563	26,609	41,808	817,481	(24,341)	793,139
営業利益	32,942	4,081	4,872	2,229	44,127	(1,245)	42,881

前連結会計年度における事業の種類別セグメント情報を、当中間連結会計期間より変更した事業区分の方法により表示すると以下のようになります。

	前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)						
	酒類 (百万円)	飲料・食品 (百万円)	医薬 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,189,478	474,560	69,909	67,216	1,801,164	—	1,801,164
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,798	1,344	—	24,080	61,222	(61,222)	—
計	1,225,276	475,904	69,909	91,296	1,862,387	(61,222)	1,801,164
営業費用	1,128,713	459,873	56,907	84,967	1,730,462	(49,906)	1,680,556
営業利益	96,563	16,030	13,001	6,329	131,924	(11,316)	120,608

5 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しておりますが、当社及び一部の連結子会社については平成19年6月30日以前に取得した有形固定資産について、当該方法を適用しております。

これにより、従来の方によった場合に比べ、営業費用が「酒類事業」において763百万円、「飲料・食品事業」において208百万円、「医薬事業」において89百万円、「その他事業」において77百万円、「消去又は全社」の項目において41百万円多く計上され、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

	前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)						
	酒類 (百万円)	飲料 (百万円)	医薬 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,189,478	411,254	69,909	130,522	1,801,164	—	1,801,164
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,798	63	—	25,119	60,980	(60,980)	—
計	1,225,276	411,317	69,909	155,641	1,862,145	(60,980)	1,801,164
営業費用	1,128,713	393,324	56,907	151,274	1,730,220	(49,664)	1,680,556
営業利益	96,563	17,992	13,001	4,366	131,924	(11,316)	120,608

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質を考慮した経営管理上の区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
酒類	ビール、発泡酒、新ジャンル、洋酒、エンジニアリング、物流他
飲料	清涼飲料、その他の飲料
医薬	医薬品
その他	健康・機能性食品、花卉他

- 3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は11,713百万円であり、主なものは純粋持株会社制移行に伴い当社において発生するグループ管理費用9,055百万円及び当社の基礎技術の研究開発費2,657百万円であります。

従来、売上高基準により各セグメントに配賦しておりました全社共通費用につきましては、純粋持株会社制移行に伴い、当下期より、当社において発生するグループ管理費用として「消去又は全社」の項目へ含めることとしました。

4 事業区分の変更

当社は平成19年7月1日付で純粋持株会社制を導入し、グループ経営体制の再構築を実施しました。グループガバナンスについても、持株会社と事業会社の役割と責任を明確にし、事業会社の自主性・機動性を強化するとともに、持株会社では飛躍的な成長やグループプレミアムの創出の促進を図ることとしました。

これに伴い、事業の種類別セグメント情報における事業区分の方法は、従来、「製品の種類、性質により区分」としておりましたが、新たなマネジメント体制を考慮し、当下期より「製品の種類、性質を考慮した経営管理上の区分」によることに変更することとしました。

この事業区分の方法の変更により、従来、「その他事業」に含めていたエンジニアリング、物流等の事業は、「酒類事業」に密接に関連した附帯事業として経営管理を実施していくことから、「その他事業」から「酒類事業」へ含めることとしました。

5 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、当社及び一部の連結子会社において、従業員賞与の支給規定見直しに伴う賞与引当金を計上しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業費用が「酒類事業」において1,233百万円、「医薬事業」において342百万円、「その他事業」において51百万円、「消去又は全社」の項目において80百万円多く計上され、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

	前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)					
	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	697,416	106,336	32,267	836,020	—	836,020
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,539	1,006	2,362	4,908	(4,908)	—
計	698,955	107,343	34,630	840,928	(4,908)	836,020
営業費用	677,250	87,412	31,992	796,655	(3,516)	793,139
営業利益	21,704	19,930	2,637	44,273	(1,391)	42,881

	当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)					
	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	778,306	231,653	37,856	1,047,817	—	1,047,817
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,024	1,686	2,706	12,418	(12,418)	—
計	786,331	233,340	40,563	1,060,235	(12,418)	1,047,817
営業費用	751,000	216,653	37,007	1,004,661	(4,409)	1,000,251
営業利益	35,330	16,687	3,555	55,574	(8,008)	47,565

	前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)					
	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,528,876	210,621	61,666	1,801,164	—	1,801,164
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,988	2,116	4,765	10,870	(10,870)	—
計	1,532,865	212,737	66,431	1,812,034	(10,870)	1,801,164
営業費用	1,442,502	176,855	60,429	1,679,786	769	1,680,556
営業利益	90,362	35,882	6,002	132,247	(11,639)	120,608

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度を考慮して区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

地域区分	主要な国又は地域
アジア・オセアニア	東アジア、東南アジア、オセアニア諸国
その他	アメリカ合衆国、ヨーロッパ諸国

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

4 追加情報

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しておりますが、当社及び一部の連結子会社については平成19年6月30日以前に取得した有形固定資産について、当該方法を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、「日本」の営業費用は1,179百万円多く計上され、営業利益が同額減少しております。なお、他の所在地の損益に与える影響はありません。

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、当社及び一部の連結子会社において、従業員賞与の支給規定見直しに伴う賞与引当金を計上しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、「日本」の営業費用は1,708百万円多く計上され、営業利益が同額減少しております。なお、他の所在地の損益に与える影響はありません。

【海外売上高】

	前中間連結会計期間(自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)		
	アジア・オセアニア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	110,548	34,246	144,795
II 連結売上高(百万円)	—	—	836,020
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.2	4.1	17.3

	当中間連結会計期間(自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)		
	アジア・オセアニア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	240,720	56,263	296,983
II 連結売上高(百万円)	—	—	1,047,817
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.0	5.3	28.3

	前連結会計年度(自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)		
	アジア・オセアニア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	219,150	65,073	284,223
II 連結売上高(百万円)	—	—	1,801,164
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.2	3.6	15.8

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

地域区分	主要な国又は地域
アジア・オセアニア	東アジア、東南アジア、オセアニア諸国
その他	アメリカ合衆国、ヨーロッパ諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

重要性のある取引がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

(パーチェス法の適用)

当社、キリンファーマ株式会社(以下、「キリンファーマ」)、協和発酵工業株式会社(以下、「協和発酵」)は、平成19年10月22日、三社の取締役会において決議のうえ、協和発酵を株式交換完全親会社、キリンファーマを株式交換完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」)に関する「株式交換契約書」を締結し、協和発酵の平成20年2月29日開催の臨時株主総会、およびキリンファーマの平成20年3月26日開催の定時株主総会の承認を経て、平成20年4月1日を効力発生日として、本株式交換を実施しました。

本株式交換は協和発酵を完全親会社、キリンファーマを完全子会社とするものでありますが、当社が平成19年10月31日から平成19年12月6日までの期間で実施した公開買付けによって取得した協和発酵の普通株式と併せて、本株式交換により当社が協和発酵の普通株式を取得したことにより、当社は協和発酵の親会社となることから、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、キリンファーマを取得企業、協和発酵を被取得企業とする「逆取得」としてパーチェス法が適用されることとなります。

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業: 協和発酵工業株式会社

事業の内容: 医療用医薬品、医薬・工業用原料、ヘルスケア製品、
農畜水産向け製品及びアルコール等の製造・販売

② 企業結合を行った主な理由

協和発酵及びキリンファーマの両社は抗体医薬技術を中心としたバイオテクノロジーを強みとしており、両社の抗体医薬技術を融合することによる創薬力の向上、抗体医薬分野のプレゼンス向上による新規抗原の獲得機会の拡大、抗体技術の相互利用による抗体医薬品の開発スピードの加速や海外での積極的な事業展開を目指します。また、協和発酵とキリンファーマの統合により、研究開発・営業等で規模の拡大と効率的な事業運営体制の構築、医薬事業の収益基盤と競争力の一層の強化が期待でき、事業基盤の強化を図ることができると考えております。これらの効果を発揮するため、協和発酵及びキリンファーマは、協和発酵を存続会社とし、キリンファーマを消滅会社とする吸収合併(以下、「本合併」)を実施予定ですが、本合併に先立ちキリンファーマを協和発酵の完全子会社とすることにより、本合併に向けた準備作業をより早期に推進することができると考えております。

③ 企業結合日

平成20年4月1日

④ 企業結合の法的形式

協和発酵を株式交換完全親会社、キリンファーマを株式交換完全子会社とする株式交換

当社は協和発酵の普通株式を対象とした公開買付けによって、協和発酵の発行済株式総数の27.95%を取得しており、その後、本株式交換により協和発酵が、キリンファーマの親会社であった当社に普通株式を発行したことにより、当社は協和発酵の発行済株式総数の50.10%に相当する株式を保有する親会社となっております。

⑤ 結合後企業の名称

協和発酵工業株式会社

但し、平成20年10月1日を効力発生日とする協和発酵とキリンファーマとの吸収合併(存続会社は協和発酵)に伴い、同日付けで商号を「協和発酵キリン株式会社(英文名Kyowa Hakko Kirin Co., Ltd.)」に変更する予定です。

⑥ 取得した議決権比率

50.77%

(2) 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年4月1日から平成20年6月30日まで

なお、平成20年1月1日から平成20年3月31日までの期間については、関連会社であったため、持分法を適用しております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 271,547百万円

取得に直接要した支出

アドバイザー費用等 1,195百万円

取得原価 272,743百万円

上記の取得の対価には本株式交換（キリンファーマの普通株式105,980百万円）の他、公開買付けによる取得分（現金168,564百万円）並びに持分法適用による投資簿価の変動額（△1,800百万円）を含めて記載しております。なお、本株式交換における取得の対価は、キリンファーマは非公開企業であり、協和発酵が公開企業であることから、協和発酵株式の市場価格に基づいて算出しております。

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

① 株式の種類別の交換比率

キリンファーマの普通株式1株に対して、協和発酵の普通株式8,862株が割当交付されております。

② 株式交換比率の算定方法

協和発酵及びキリンファーマは、本株式交換に用いられる株式交換比率の算定にあたって、協和発酵はメリルリンチ日本証券株式会社を、キリンファーマはJ Pモルガン証券株式会社をファイナンシャル・アドバイザーに任命しました。

メリルリンチ日本証券株式会社はDCF（ディスカунテッド・キャッシュフロー）分析、類似会社比較分析、市場株価分析、類似取引比較分析、貢献度分析、1株当たり利益増加・希薄化分析、価値総合分析などを総合的に勘案して株式交換比率を算定しました。

J Pモルガン証券株式会社は類似企業比較分析、DCF（ディスカунテッド・キャッシュフロー法）分析、利益貢献度分析等を行い、株式交換比率を算定しました。

これらの算定結果を参考に当事者間で協議し株式交換比率を決定しました。

③ 交付した株式数及びその評価額

交付した株式数 177,240,000株

交付した株式の評価額 105,980百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額 128,868百万円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待されるシナジーを含む将来の超過収益力から発生したものであります。なお、上記のれん金額には、公開買付けによる取得分を含めて記載しており、この金額には公開買付けによるプレミアムを支払いが含まれております。

③ 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 235,695百万円

固定資産 225,788百万円

資産合計 461,484百万円

流動負債 117,957百万円

固定負債 53,964百万円

負債合計 171,922百万円

（注）資産及び負債の額には、上記(5)①「発生したのれん金額」は含めておりません。

(7) 企業結合が中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	94,438百万円
営業利益	5,373百万円
経常利益	4,877百万円
税金等調整前中間純利益	△1,057百万円
中間純利益	△666百万円
1株当たり中間純利益	△0円70銭

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

1. 本株式交換が中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と当社の中間連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。なお、中間連結損益計算書には本株式交換完了前の期間における持分法による投資損益が計上されております。
2. 1株当たり中間純利益は、期中平均株式数954,567千株で除して算出しております。
3. 当該注記は監査証明を受けておりません。

(取得原価の配分における暫定的な会計処理)

当社の子会社であるKirin Holdings (Australia) Pty Ltd (以下、「Kirin Holdings Australia」という。)は、当社の持分法適用関連会社であるSan Miguel Corporationから、同社の連結子会社であるSan Miguel Foods Australia Holdings Pty Ltd (平成20年1月2日付で社名をKirin Foods Australia Holdings Pty Ltdに変更。以下、「Kirin Foods Australia」という。)の発行済株式の全てを、平成19年12月28日付にて現金を対価として取得しました。

当該株式の取得は、決算日直前に行われたため、企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」第69項の定めに基づき、Kirin Foods Australia及びその子会社の資産と負債のすべてについて暫定的な会計処理を行っており、当中間連結会計期間中もその処理を継続しております。

なお、Kirin Foods Australia及びその子会社を連結したことに伴い、当中間連結会計期間末において計上されているのれんの金額は165,887百万円であります。また、半期報告書提出日現在において取得原価の配分手続は完了しておりません。

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当社の子会社であるKirin Holdings (Australia) Pty Ltd (以下、「Kirin Holdings Australia」という。)は、当社の持分法適用関連会社であるSan Miguel Corporationから、同社の連結子会社であるSan Miguel Foods Australia Holdings Pty Ltd (平成20年1月2日付で社名をKirin Foods Australia Holdings Pty Ltdに変更。以下、「Kirin Foods Australia」という。)の発行済株式の全てを、平成19年12月28日付にて現金を対価として取得しました。

当該株式の取得は、決算日直前に行われたため、企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」第69項の定めに基づき、Kirin Foods Australia及びその子会社の資産と負債のすべてについて暫定的な会計処理を行っております。

なお、Kirin Foods Australia及びその子会社を連結したことに伴い、当連結会計年度において計上されたのれんの金額は165,500百万円であります。また、有価証券報告書提出日現在において取得原価の配分手続は完了しておりません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 1,100円00銭 1株当たり 中間純利益金額 17円59銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,148円36銭 1株当たり 中間純利益金額 84円98銭 潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額 84円98銭	1株当たり純資産額 1,104円83銭 1株当たり 当期純利益金額 69円86銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,092,122	1,324,263	1,099,555
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	41,658	228,238	44,744
(うち新株予約権(百万円))	(—)	(145)	(—)
(うち少数株主持分(百万円))	(41,658)	(228,092)	(44,744)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	1,050,464	1,096,025	1,054,811
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	954,970	954,425	954,729

(注) 2 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	16,796	81,120	66,713
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	16,796	81,120	66,713
普通株式の期中平均株式数(千株)	955,135	954,567	954,971
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円) (うち少数株主利益(百万円))	— (—)	△2 (△2)	— (—)
普通株式増加数(千株)	—	—	—
希薄化効果を有しないため潜在株式調整 後1株当たり中間(当期)純利益の算定 に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)																				
<p>(事業の種類別セグメントの変更)</p> <p>当社は平成19年 7 月 1 日付で純粋持株会社制を導入し、グループ経営体制の再構築を実施しました。グループガバナンスについても、持株会社と事業会社の役割と責任を明確にし、事業会社の自主性・機動性を強化するとともに、持株会社では飛躍的な成長やグループプレミアムの創出の促進を図ることとしました。</p> <p>これに伴い、事業の種類別セグメント情報における事業区分の方法は、従来、「製品の種類、性質により区分」としておりましたが、新たなマネジメント体制を考慮し、「製品の種類、性質を考慮した経営管理上の区分」によることに変更することとしました。</p> <p>この事業区分の方法の変更により、従来、「その他」事業に含めていたエンジニアリング、物流等の事業は、「酒類事業」に密接に関連した附帯事業として経営管理を実施していくことから、「その他」事業から「酒類事業」へ含めることとしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における「その他」事業に含まれるエンジニアリング、物流等の各事業の外部顧客に対する売上高は16,705百万円であり、純粋持株会社制導入後は「酒類事業」に含めて処理することになります。</p>	<p>—————</p>	<p>(当社社債の発行)</p> <p>当社は平成20年 3 月19日に国内普通社債を下記の条件で発行いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <table><tr><td>銘柄</td><td>キリンホールディングス株式会社 第 1 回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)</td></tr><tr><td>発行年月日</td><td>平成20年 3 月19日</td></tr><tr><td>振替社債の総額</td><td>80,000百万円</td></tr><tr><td>発行価格</td><td>額面100円につき金99円97銭</td></tr><tr><td>利率</td><td>年1.09%</td></tr><tr><td>年限</td><td>5 年</td></tr><tr><td>償還の方法および期限</td><td>①償還金額:額面100円につき金100円 ②本社債の元金は、平成25年 3 月19日にその総額を償還する。 ③本社債の買入消却は、払込期日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。</td></tr><tr><td>資金使途</td><td>豪州ナショナルフーズ社及び協和醸酵工業株式会社への事業投資のために行った短期借入金の返済資金に充当する予定です。</td></tr><tr><td>担保および保証の有無</td><td>本社債には担保及び保証は付されておらず、また特に留保されている資産はない。</td></tr><tr><td>財務上の特約</td><td>担保提供制限条項が付されている。</td></tr></table>	銘柄	キリンホールディングス株式会社 第 1 回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	発行年月日	平成20年 3 月19日	振替社債の総額	80,000百万円	発行価格	額面100円につき金99円97銭	利率	年1.09%	年限	5 年	償還の方法および期限	①償還金額:額面100円につき金100円 ②本社債の元金は、平成25年 3 月19日にその総額を償還する。 ③本社債の買入消却は、払込期日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。	資金使途	豪州ナショナルフーズ社及び協和醸酵工業株式会社への事業投資のために行った短期借入金の返済資金に充当する予定です。	担保および保証の有無	本社債には担保及び保証は付されておらず、また特に留保されている資産はない。	財務上の特約	担保提供制限条項が付されている。
銘柄	キリンホールディングス株式会社 第 1 回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)																					
発行年月日	平成20年 3 月19日																					
振替社債の総額	80,000百万円																					
発行価格	額面100円につき金99円97銭																					
利率	年1.09%																					
年限	5 年																					
償還の方法および期限	①償還金額:額面100円につき金100円 ②本社債の元金は、平成25年 3 月19日にその総額を償還する。 ③本社債の買入消却は、払込期日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。																					
資金使途	豪州ナショナルフーズ社及び協和醸酵工業株式会社への事業投資のために行った短期借入金の返済資金に充当する予定です。																					
担保および保証の有無	本社債には担保及び保証は付されておらず、また特に留保されている資産はない。																					
財務上の特約	担保提供制限条項が付されている。																					

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)																				
		<table><tr><td>銘柄</td><td>キリンホールディングス株式会社 第2回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)</td></tr><tr><td>発行年月日</td><td>平成20年 3 月19日</td></tr><tr><td>振替社債の総額</td><td>30,000百万円</td></tr><tr><td>発行価格</td><td>額面100円につき金99円96銭</td></tr><tr><td>利率</td><td>年1.27%</td></tr><tr><td>年限</td><td>7 年</td></tr><tr><td>償還の方法および期限</td><td>①償還金額:額面100円につき金100円 ②本社債の元金は、平成27年 3 月19日にその総額を償還する。 ③本社債の買入消却は、払込期日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。</td></tr><tr><td>資金使途</td><td>豪州ナショナルフーズ社及び協和醸酵工業株式会社への事業投資のために行った短期借入金の返済資金に充当する予定です。</td></tr><tr><td>担保および保証の有無</td><td>本社債には担保及び保証は付されておらず、また特に留保されている資産はない。</td></tr><tr><td>財務上の特約</td><td>担保提供制限条項が付されている。</td></tr></table>	銘柄	キリンホールディングス株式会社 第2回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	発行年月日	平成20年 3 月19日	振替社債の総額	30,000百万円	発行価格	額面100円につき金99円96銭	利率	年1.27%	年限	7 年	償還の方法および期限	①償還金額:額面100円につき金100円 ②本社債の元金は、平成27年 3 月19日にその総額を償還する。 ③本社債の買入消却は、払込期日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。	資金使途	豪州ナショナルフーズ社及び協和醸酵工業株式会社への事業投資のために行った短期借入金の返済資金に充当する予定です。	担保および保証の有無	本社債には担保及び保証は付されておらず、また特に留保されている資産はない。	財務上の特約	担保提供制限条項が付されている。
銘柄	キリンホールディングス株式会社 第2回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)																					
発行年月日	平成20年 3 月19日																					
振替社債の総額	30,000百万円																					
発行価格	額面100円につき金99円96銭																					
利率	年1.27%																					
年限	7 年																					
償還の方法および期限	①償還金額:額面100円につき金100円 ②本社債の元金は、平成27年 3 月19日にその総額を償還する。 ③本社債の買入消却は、払込期日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。																					
資金使途	豪州ナショナルフーズ社及び協和醸酵工業株式会社への事業投資のために行った短期借入金の返済資金に充当する予定です。																					
担保および保証の有無	本社債には担保及び保証は付されておらず、また特に留保されている資産はない。																					
財務上の特約	担保提供制限条項が付されている。																					

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)																				
		<table><tr><td>銘柄</td><td>キリンホールディングス株式会社 第3回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)</td></tr><tr><td>発行年月日</td><td>平成20年 3 月19日</td></tr><tr><td>振替社債の総額</td><td>70,000百万円</td></tr><tr><td>発行価格</td><td>額面100円につき金99円98銭</td></tr><tr><td>利率</td><td>年1.69%</td></tr><tr><td>年限</td><td>10年</td></tr><tr><td>償還の方法および期限</td><td>①償還金額:額面100円につき金100円 ②本社債の元金は、平成30年 3 月19日にその総額を償還する。 ③本社債の買入消却は、払込期日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。</td></tr><tr><td>資金使途</td><td>豪州ナショナルフーズ社及び協和醸酵工業株式会社への事業投資のために行った短期借入金の返済資金に充当する予定です。</td></tr><tr><td>担保および保証の有無</td><td>本社債には担保及び保証は付されておらず、また特に留保されている資産はない。</td></tr><tr><td>財務上の特約</td><td>担保提供制限条項が付されている。</td></tr></table>	銘柄	キリンホールディングス株式会社 第3回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	発行年月日	平成20年 3 月19日	振替社債の総額	70,000百万円	発行価格	額面100円につき金99円98銭	利率	年1.69%	年限	10年	償還の方法および期限	①償還金額:額面100円につき金100円 ②本社債の元金は、平成30年 3 月19日にその総額を償還する。 ③本社債の買入消却は、払込期日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。	資金使途	豪州ナショナルフーズ社及び協和醸酵工業株式会社への事業投資のために行った短期借入金の返済資金に充当する予定です。	担保および保証の有無	本社債には担保及び保証は付されておらず、また特に留保されている資産はない。	財務上の特約	担保提供制限条項が付されている。
銘柄	キリンホールディングス株式会社 第3回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)																					
発行年月日	平成20年 3 月19日																					
振替社債の総額	70,000百万円																					
発行価格	額面100円につき金99円98銭																					
利率	年1.69%																					
年限	10年																					
償還の方法および期限	①償還金額:額面100円につき金100円 ②本社債の元金は、平成30年 3 月19日にその総額を償還する。 ③本社債の買入消却は、払込期日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。																					
資金使途	豪州ナショナルフーズ社及び協和醸酵工業株式会社への事業投資のために行った短期借入金の返済資金に充当する予定です。																					
担保および保証の有無	本社債には担保及び保証は付されておらず、また特に留保されている資産はない。																					
財務上の特約	担保提供制限条項が付されている。																					

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)																				
		<table><tr><td>銘柄</td><td>キリンホールディングス株式会社 第4回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)</td></tr><tr><td>発行年月日</td><td>平成20年 3 月19日</td></tr><tr><td>振替社債の総額</td><td>20,000百万円</td></tr><tr><td>発行価格</td><td>額面100円につき金99円92銭</td></tr><tr><td>利率</td><td>年1.86%</td></tr><tr><td>年限</td><td>12年</td></tr><tr><td>償還の方法および期限</td><td>①償還金額:額面100円につき金100円 ②本社債の元金は、平成32年 3 月19日にその総額を償還する。 ③本社債の買入消却は、払込期日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。</td></tr><tr><td>資金使途</td><td>豪州ナショナルフーズ社及び協和醸酵工業株式会社への事業投資のために行った短期借入金の返済資金に充当する予定です。</td></tr><tr><td>担保および保証の有無</td><td>本社債には担保及び保証は付されておらず、また特に留保されている資産はない。</td></tr><tr><td>財務上の特約</td><td>担保提供制限条項が付されている。</td></tr></table>	銘柄	キリンホールディングス株式会社 第4回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	発行年月日	平成20年 3 月19日	振替社債の総額	20,000百万円	発行価格	額面100円につき金99円92銭	利率	年1.86%	年限	12年	償還の方法および期限	①償還金額:額面100円につき金100円 ②本社債の元金は、平成32年 3 月19日にその総額を償還する。 ③本社債の買入消却は、払込期日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。	資金使途	豪州ナショナルフーズ社及び協和醸酵工業株式会社への事業投資のために行った短期借入金の返済資金に充当する予定です。	担保および保証の有無	本社債には担保及び保証は付されておらず、また特に留保されている資産はない。	財務上の特約	担保提供制限条項が付されている。
銘柄	キリンホールディングス株式会社 第4回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)																					
発行年月日	平成20年 3 月19日																					
振替社債の総額	20,000百万円																					
発行価格	額面100円につき金99円92銭																					
利率	年1.86%																					
年限	12年																					
償還の方法および期限	①償還金額:額面100円につき金100円 ②本社債の元金は、平成32年 3 月19日にその総額を償還する。 ③本社債の買入消却は、払込期日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。																					
資金使途	豪州ナショナルフーズ社及び協和醸酵工業株式会社への事業投資のために行った短期借入金の返済資金に充当する予定です。																					
担保および保証の有無	本社債には担保及び保証は付されておらず、また特に留保されている資産はない。																					
財務上の特約	担保提供制限条項が付されている。																					

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		67,594		47,939		18,989	
2 受取手形		322		—		—	
3 売掛金		170,661		323		319	
4 たな卸資産		43,322		—		—	
5 関係会社短期貸付金		—		181,894		116,804	
6 その他		39,623		18,774		30,185	
貸倒引当金		△1,551		△4,315		△2,733	
流動資産合計		319,972	21.8	244,617	14.6	163,565	10.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2,3	108,840		37,504		38,227	
(2) 機械及び装置	※3	97,780		293		317	
(3) 土地	※2	97,876		24,868		25,084	
(4) 建設仮勘定		13,926		8,314		4,677	
(5) その他	※3	25,645		4,940		4,867	
計		344,070		75,922		73,174	
2 無形固定資産		9,590		91		86	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		306,057		210,873		225,291	
(2) 関係会社株式		410,713		1,110,469		1,112,692	
(3) 保険積立資産		14,275		—		—	
(4) その他		69,218		42,199		48,936	
貸倒引当金		△5,997		△3,455		△3,190	
計		794,266		1,360,087		1,383,729	
固定資産合計		1,147,927	78.2	1,436,101	85.4	1,456,990	89.9
資産合計		1,467,899	100.0	1,680,718	100.0	1,620,556	100.0

		前中間会計期間末 (平成19年 6 月 30 日)			当中間会計期間末 (平成20年 6 月 30 日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1 支払手形			1,167			15			75	
2 買掛金			34,573			—			—	
3 短期借入金			58,396			420,936			594,460	
4 引当金			2,133			2,887			3,643	
5 1年以内償還社債			—			40,000			—	
6 未払酒税			97,614			—			—	
7 未払法人税等			11,252			—			—	
8 未払費用			31,122			1,964			2,566	
9 預り金			14,407			—			—	
10 その他			28,045			5,547			4,041	
流動負債合計			278,714	19.0		471,352	28.0		604,786	37.3
II 固定負債										
1 社債			40,000			199,936			40,000	
2 長期借入金			57,810			63,120			54,470	
3 退職給付引当金			48,691			272			261	
4 その他引当金			3,474			—			—	
5 受入保証金	※2		61,082			—			—	
6 その他			74,363			44,189			49,607	
固定負債合計			285,420	19.4		307,518	18.3		144,339	8.9
負債合計			564,135	38.4		778,870	46.3		749,126	46.2

		前中間会計期間末 (平成19年 6 月 30 日)			当中間会計期間末 (平成20年 6 月 30 日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(純資産の部)										
I 株主資本										
1 資本金			102, 045	7. 0		102, 045	6. 1		102, 045	6. 3
2 資本剰余金										
(1) 資本準備金			70, 868			70, 868			70, 868	
(2) その他資本剰余金			272			545			485	
資本剰余金合計			71, 140	4. 9		71, 413	4. 2		71, 353	4. 4
3 利益剰余金										
(1) 利益準備金			25, 511			25, 511			25, 511	
(2) その他利益剰余金										
特別償却準備金			913			71			71	
固定資産圧縮 積立金			12, 554			1, 412			1, 412	
別途積立金			531, 367			554, 367			531, 367	
繰越利益剰余金			79, 086			108, 906			93, 709	
利益剰余金合計			649, 434	44. 2		690, 270	41. 1		652, 073	40. 2
4 自己株式			△27, 523	△1. 9		△28, 785	△1. 7		△28, 170	△1. 7
株主資本合計			795, 097	54. 2		834, 944	49. 7		797, 302	49. 2
II 評価・換算差額等										
1 その他有価証券 評価差額金			108, 726			66, 901			74, 169	
2 繰延ヘッジ損益			△59			2			△41	
評価・換算差額等合計			108, 667	7. 4		66, 903	4. 0		74, 127	4. 6
純資産合計			903, 764	61. 6		901, 847	53. 7		871, 430	53. 8
負債純資産合計			1, 467, 899	100. 0		1, 680, 718	100. 0		1, 620, 556	100. 0

②【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)			当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			425,687	100.0		—			425,687	
II 営業収益										
1 グループ運営収入		—			5,907			7,504		
2 不動産事業収入		—			2,864			2,850		
3 関係会社配当金収入		—	—		51,131	59,903	100.0	1,129	11,484	
営業収益合計 (I + II)			425,687			59,903			437,172	100.0
III 売上原価			289,488	68.0		—			289,488	66.2
売上総利益(I - III)			(136,198)	(32.0)		—			(136,198)	(31.2)
IV 販売費及び一般管理費			121,356	28.5		—			121,356	27.8
V 営業費用										
1 不動産事業費用		—			1,485			1,471		
2 一般管理費		—	—		8,536	10,021	16.7	10,773	12,245	2.8
営業費用合計 (III + IV + V)			—			10,021			423,090	
営業利益			14,842	3.5		49,881	83.3		14,081	3.2
VI 営業外収益										
1 受取利息		760			4,972			1,834		
2 受取配当金		17,457			1,669			18,939		
3 その他	※2	2,614	20,831	4.9	6,514	13,155	22.0	3,893	24,666	5.6
VII 営業外費用										
1 支払利息		1,407			4,686			2,489		
2 その他		1,811	3,218	0.8	3,749	8,435	14.1	5,383	7,872	1.8
経常利益			32,455	7.6		54,602	91.2		30,875	7.1
VIII 特別利益			3,253	0.8		3,750	6.3		16,880	3.9
IX 特別損失			1,466	0.3		3,199	5.3		3,116	0.7
税引前中間(当期) 純利益			34,242	8.0		55,153	92.1		44,639	10.2
法人税、住民税 及び事業税			12,000	2.8		5,500	9.2		11,162	2.6
中間(当期)純利益			22,242	5.2		49,653	82.9		33,476	7.7

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)

(単位：百万円)

	株主資本												
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計		
						特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	配当引当 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年12月31日残高	102,045	70,868	245	71,114	25,511	913	12,554	6,450	494,367	95,992	635,789	△26,796	782,153
中間会計期間中の 変動額													
別途積立金の積立									37,000	△37,000	—		—
剰余金の配当								△6,450		△2,148	△8,598		△8,598
中間純利益										22,242	22,242		22,242
自己株式の取得												△755	△755
自己株式の処分			26	26								27	54
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額（純額）													
中間会計期間中の 変動額合計			26	26				△6,450	37,000	△16,905	13,644	△727	12,943
平成19年 6 月30日残高	102,045	70,868	272	71,140	25,511	913	12,554	—	531,367	79,086	649,434	△27,523	795,097

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高	94,080	△76	94,004	876,157
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△8,598
中間純利益				22,242
自己株式の取得				△755
自己株式の処分				54
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	14,646	17	14,663	14,663
中間会計期間中の変動額合計	14,646	17	14,663	27,607
平成19年 6 月30日残高	108,726	△59	108,667	903,764

当中間会計期間(自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)

(単位：百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
						特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年12月31日残高	102, 045	70, 868	485	71, 353	25, 511	71	1, 412	531, 367	93, 709	652, 073	△28, 170	797, 302
中間会計期間中の 変動額												
別途積立金の積立								23, 000	△23, 000	—		—
剰余金の配当									△11, 456	△11, 456		△11, 456
中間純利益									49, 653	49, 653		49, 653
自己株式の取得											△686	△686
自己株式の処分			59	59							71	130
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額（純額）												
中間会計期間中の 変動額合計			59	59				23, 000	15, 196	38, 196	△615	37, 641
平成20年 6 月30日残高	102, 045	70, 868	545	71, 413	25, 511	71	1, 412	554, 367	108, 906	690, 270	△28, 785	834, 944

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日残高	74,169	△41	74,127	871,430
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△11,456
中間純利益				49,653
自己株式の取得				△686
自己株式の処分				130
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△7,267	43	△7,223	△7,223
中間会計期間中の変動額合計	△7,267	43	△7,223	30,417
平成20年 6 月30日残高	66,901	2	66,903	901,847

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本												
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計		
						特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	配当引当 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年12月31日残高	102,045	70,868	245	71,114	25,511	913	12,554	6,450	494,367	95,992	635,789	△26,796	782,153
事業年度中の変動額													
特別償却準備金の繰入						3				△3	—		—
特別償却準備金の取崩						△209				209	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩							△113			113	—		—
別途積立金の積立									37,000	△37,000	—		—
剰余金の配当								△6,450		△2,148	△8,598		△8,598
剰余金の配当 (中間配当)										△8,594	△8,594		△8,594
当期純利益										33,476	33,476		33,476
自己株式の取得												△1,711	△1,711
自己株式の処分			239	239								337	576
会社分割による取崩						△635	△11,028			11,664	—		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)													
事業年度中の変動額合計			239	239		△841	△11,141	△6,450	37,000	△2,282	16,284	△1,373	15,149
平成19年12月31日残高	102,045	70,868	485	71,353	25,511	71	1,412	—	531,367	93,709	652,073	△28,170	797,302

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高	94,080	△76	94,004	876,157
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の繰入				—
特別償却準備金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△8,598
剰余金の配当(中間配当)				△8,594
当期純利益				33,476
自己株式の取得				△1,711
自己株式の処分				576
会社分割による取崩				—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△19,910	34	△19,876	△19,876
事業年度中の変動額合計	△19,910	34	△19,876	△4,726
平成19年12月31日残高	74,169	△41	74,127	871,430

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30 日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30 日)	前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31 日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ …時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品・製品・半製品 …総平均法による原価法</p> <p>② 原材料・容器・貯蔵品 …移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 … 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの … 同左</p> <p>時価のないもの … 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 … 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの … 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 …定率法(ただし、平成10年 4 月 1 日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。)</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
		<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく償却方法の適用により取得価額の 5 %に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上することとなりますが、当社では平成19年 6 月30日以前に取得した有形固定資産について、当該方法を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益は42百万円減少し、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ46百万円減少しております。</p> <p>また、法人税法の改正に伴い、平成19年 4 月 1 日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法へ変更することとなりますが、当社では平成19年 7 月 1 日以降取得した有形固定資産について、改正後の当該償却方法へ変更しております。従って前中間会計期間は従来の方法によっておりますが、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	
	<p>(2) 無形固定資産 …定額法</p> <p>耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30 日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30 日)	前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31 日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等については、要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 為替予約等 ヘッジ対象 外貨建債権債務、 外貨建予定取引</p> <p>② ヘッジ手段 金利スワップ等 ヘッジ対象 貸付金、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として外貨建債権債務及び外貨建予定取引に係る為替相場の変動リスクの軽減、貸付金及び借入金に係る金利変動リスクの軽減を目的としてデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、売上及び仕入等に係る消費税等は相殺のうゑ流動負債「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、営業収益及び営業費用等に係る消費税等は相殺のうゑ流動資産「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
		<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法へ変更することとなりますが、当社では平成19年7月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の当該償却方法へ変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。また当該処理の変更が下期に行われたのは、システム対応作業が当下期に完了したことによるものであります。従って当中間会計期間は従来の方法によっておりますが、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前中間会計期間において区分掲記しておりました「たな卸資産」(当中間会計期間23百万円)は重要性が減少したため、当中間会計期間においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めておりました「関係会社短期貸付金」(前中間会計期間19,802百万円)は重要性が増したため、当中間会計期間においては「関係会社短期貸付金」として区分掲記しております。</p> <p>3 前中間会計期間において区分掲記しておりました「保険積立資産」(当中間会計期間292百万円)は重要性が減少したため、当中間会計期間においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 前中間会計期間において区分掲記しておりました「預り金」(当中間会計期間240百万円)は重要性が減少したため、当中間会計期間においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5 前中間会計期間において区分掲記しておりました「受入保証金」(当中間会計期間8,828百万円)は重要性が減少したため、当中間会計期間においては固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 「売上高」、「売上原価」、「販売費及び一般管理費」は当中間会計期間より「営業収益」、「営業費用」として表示しております。</p> <p>2 前中間会計期間において「売上高」に含めて計上しておりました「不動産事業収入」は当中間会計期間より「営業収益」の内訳科目として表示しており、「売上原価」に含めておりました「不動産事業原価」は「営業費用」の内訳科目である「不動産事業費用」として表示しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(金融商品に関する会計基準等の改正)</p> <p>前事業年度下期より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 改正平成18年8月11日)及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正平成18年10月20日)を適用しております。これにより、金銭債務についてその収入に基づく金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法に基づいて算定された価額をもって貸借対照表価額とすることとされました。このため、前中間会計期間においては、償却原価法に基づいて算定された価額と債務額との差額(当中間会計期間末2,290百万円)を投資その他の資産の「その他」に計上しておりましたが、当中間会計期間より、両者を相殺し、償却原価法に基づいて算定された価額にあたる9,493百万円をもって預り建設協力金を固定負債の「その他」に計上しております。これによる損益への影響はありません。</p>	<p>_____</p>	<p>_____</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 593,942百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 57,896百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 56,419百万円
※2 担保資産及び担保付債務 担保資産 建物 736百万円 土地 439 担保付債務 受入保証金 2,296百万円	※2 担保資産及び担保付債務 担保資産 建物 685百万円 土地 439 担保付債務 受入保証金 2,296百万円	※2 担保資産及び担保付債務 担保資産 建物 710百万円 土地 439 担保付債務 受入保証金 2,296百万円
※3 国庫補助金等による固定資産 圧縮記帳額 建物 3百万円 機械及び装置 299 有形固定資産 その他(構築物) 35 合計 339	※3 国庫補助金等による固定資産 圧縮記帳額 建物 3百万円 構築物 34 合計 37	※3 国庫補助金等による固定資産 圧縮記帳額 建物 3百万円 構築物 34 合計 37
4 保証債務 (1) 関係会社の銀行借入等に対する保証 Four Roses Distillery LLC 6,039百万円 (49,000千ドル) Kirin Agribio EC B.V. 701百万円 (4,238千ユーロ) その他(5件) 1,080百万円 (うち外貨建 381百万円) (20,000千人民元) (350千ユーロ)) (2) 従業員住宅資金の銀行借入に対する保証 6,916百万円 (3) 取引先の銀行借入等に対する保証 (1件) 6百万円 合計 14,745百万円 上記金額には保証類似行為 178百万円を含めております。	4 保証債務 (1) 関係会社の銀行借入等に対する保証 Four Roses Distillery LLC 5,001百万円 (47,000千ドル) Kirin Agribio EC B.V. 712百万円 (4,238千ユーロ) その他(5件) 838百万円 (うち外貨建 180百万円) (10,000千人民元) (150千ユーロ)) (2) 従業員住宅資金の銀行借入に対する保証 5,868百万円 合計 12,421百万円 上記金額には保証類似行為 124百万円を含めております。	4 保証債務 (1) 関係会社の銀行借入等に対する保証 Four Roses Distillery LLC 5,593百万円 (49,000千ドル) Kirin Agribio EC B.V. 706百万円 (4,238千ユーロ) その他(4件) 992百万円 (うち外貨建 312百万円) (20,000千人民元)) (2) 従業員住宅資金の銀行借入に対する保証 6,199百万円 合計 13,490百万円 上記金額には保証類似行為 110百万円を含めております。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1 日 至 平成19年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1 日 至 平成19年12月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 14,254百万円 無形固定資産 603 合計 14,858	1 減価償却実施額 有形固定資産 1,625百万円 無形固定資産 4 合計 1,630	1 減価償却実施額 有形固定資産 15,965百万円 無形固定資産 607 合計 16,572
2	※2 営業外収益の「その他」には為替差益4,386百万円が含まれております。	2
3 法人税等の表示方法 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	3 法人税等の表示方法 同左	3

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1 日 至 平成19年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1 日 至 平成19年12月31日)																														
自己株式の種類及び株式数に関する事項	自己株式の種類及び株式数に関する事項	自己株式の種類及び株式数に関する事項																														
<table><tr><td>自己株式の種類</td><td>普通株式</td></tr><tr><td>前事業年度末株式数</td><td>29,155,455株</td></tr><tr><td>当中間会計期間増加株式数</td><td>412,777株</td></tr><tr><td>当中間会計期間減少株式数</td><td>30,220株</td></tr><tr><td>当中間会計期間末株式数</td><td>29,538,012株</td></tr></table>	自己株式の種類	普通株式	前事業年度末株式数	29,155,455株	当中間会計期間増加株式数	412,777株	当中間会計期間減少株式数	30,220株	当中間会計期間末株式数	29,538,012株	<table><tr><td>自己株式の種類</td><td>普通株式</td></tr><tr><td>前事業年度末株式数</td><td>29,778,801株</td></tr><tr><td>当中間会計期間増加株式数</td><td>378,458株</td></tr><tr><td>当中間会計期間減少株式数</td><td>74,670株</td></tr><tr><td>当中間会計期間末株式数</td><td>30,082,589株</td></tr></table>	自己株式の種類	普通株式	前事業年度末株式数	29,778,801株	当中間会計期間増加株式数	378,458株	当中間会計期間減少株式数	74,670株	当中間会計期間末株式数	30,082,589株	<table><tr><td>自己株式の種類</td><td>普通株式</td></tr><tr><td>前事業年度末株式数</td><td>29,155,455株</td></tr><tr><td>当事業年度増加株式数</td><td>982,492株</td></tr><tr><td>当事業年度減少株式数</td><td>359,146株</td></tr><tr><td>当事業年度末株式数</td><td>29,778,801株</td></tr></table>	自己株式の種類	普通株式	前事業年度末株式数	29,155,455株	当事業年度増加株式数	982,492株	当事業年度減少株式数	359,146株	当事業年度末株式数	29,778,801株
自己株式の種類	普通株式																															
前事業年度末株式数	29,155,455株																															
当中間会計期間増加株式数	412,777株																															
当中間会計期間減少株式数	30,220株																															
当中間会計期間末株式数	29,538,012株																															
自己株式の種類	普通株式																															
前事業年度末株式数	29,778,801株																															
当中間会計期間増加株式数	378,458株																															
当中間会計期間減少株式数	74,670株																															
当中間会計期間末株式数	30,082,589株																															
自己株式の種類	普通株式																															
前事業年度末株式数	29,155,455株																															
当事業年度増加株式数	982,492株																															
当事業年度減少株式数	359,146株																															
当事業年度末株式数	29,778,801株																															
(注) 1 当中間会計期間増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。 2 当中間会計期間減少株式数は、単元未満株式の売却によるものであります。	(注) 1 当中間会計期間増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。 2 当中間会計期間減少株式数は、単元未満株式の売却によるものであります。	(注) 1 当事業年度増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。 2 当事業年度減少株式数は、単元未満株式の売却によるものであります。																														

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)																																																																				
1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額																																																																				
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>146</td><td>122</td><td>24</td></tr><tr><td>有形固定資産</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>運搬具</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>工具、器具 及び備品</td><td>599</td><td>399</td><td>199</td></tr><tr><td>合計</td><td>746</td><td>522</td><td>223</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	146	122	24	有形固定資産				その他				運搬具	0	0	0	工具、器具 及び備品	599	399	199	合計	746	522	223	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>有形固定資産</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>工具、器具 及び備品</td><td>3</td><td>2</td><td>0</td></tr><tr><td>合計</td><td>3</td><td>2</td><td>0</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	有形固定資産				その他				工具、器具 及び備品	3	2	0	合計	3	2	0	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>有形固定資産</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>工具、器具 及び備品</td><td>3</td><td>2</td><td>0</td></tr><tr><td>合計</td><td>3</td><td>2</td><td>0</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	有形固定資産				その他				工具、器具 及び備品	3	2	0	合計	3	2	0
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																			
機械及び装置	146	122	24																																																																			
有形固定資産																																																																						
その他																																																																						
運搬具	0	0	0																																																																			
工具、器具 及び備品	599	399	199																																																																			
合計	746	522	223																																																																			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																			
有形固定資産																																																																						
その他																																																																						
工具、器具 及び備品	3	2	0																																																																			
合計	3	2	0																																																																			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																			
有形固定資産																																																																						
その他																																																																						
工具、器具 及び備品	3	2	0																																																																			
合計	3	2	0																																																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 1 年内 115百万円 1 年超 121 合計 237	(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 1 年内 0百万円 1 年超 — 合計 0	(2) 未経過リース料期末残高相当 額 1 年内 0百万円 1 年超 — 合計 0																																																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 81百万円 減価償却費相当額 72 支払利息相当額 5	(3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 0百万円 減価償却費相当額 0 支払利息相当額 0	(3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 91百万円 減価償却費相当額 82 支払利息相当額 5																																																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額から維 持管理費用控除後の金額を利息 相当額とし、各期への配分方法 は利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																																				
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 32百万円 1 年超 24 合計 56																																																																						

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末(平成19年6月30日)

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	124,373	258,260	133,887
関連会社株式	99,576	137,124	37,548
計	223,949	395,385	171,436

当中間会計期間末(平成20年6月30日)

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	346,580	546,316	199,736
関連会社株式	99,576	61,345	△38,230
計	446,156	607,661	161,505

前事業年度末(平成19年12月31日)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	124,373	251,673	127,300
関連会社株式	268,139	236,464	△31,674
計	392,512	488,138	95,626

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)																				
<p>(持株会社制導入に伴う会社分割)</p> <p>当社は、平成19年 7 月に純粋持株会社制を導入するため、平成19年 2 月 7 日開催の当社取締役会において、平成19年 7 月 1 日を効力発生日とする吸収分割（以下、「本分割」という。）により、国内酒類事業、医薬事業及び間接業務サポート事業に関する権利義務について、当社の100%子会社である麒麟麦酒株式会社、キリンファーマ株式会社及びキリンビジネスエキスパート株式会社（以下、それぞれを「承継会社」という。）に承継させることを決議し、平成19年 3 月28日開催の定時株主総会において、当社と各承継会社との間で締結した平成19年 2 月 7 日付の吸収分割契約の承認を受けました。平成19年 7 月 1 日付けで、当社は、上記の会社分割後に承継会社 3 社の全株式を保有する純粋持株会社となりました。</p> <p>1. 会社分割の目的</p> <p>消費者ニーズの多様化、市場・流通の構造変化や企業間の競争激化、グローバル化など、企業を取り巻く環境は急激に変化してきています。このような環境の中、当社は、より競争力を持ったダイナミックなグループ経営の実現に向け、成長分野への大胆な資源配分、グループ内のシナジー拡大、各事業の自主性・機動性の向上などの実現を目指し、純粋持株会社制に移行することが適切であると判断し、当社の国内酒類事業、医薬事業、間接業務サポート事業を会社分割により分社化することといたしました。</p> <p>2. 分割日程</p> <p>分割決議取締役会 平成19年 2 月 7 日（水）</p> <p>分割契約締結 平成19年 2 月 7 日（水）</p> <p>分割承認株主総会 平成19年 3 月28日（水）</p> <p>分割の効力発生日 平成19年 7 月 1 日（日）</p>	—————	<p>(社債の発行)</p> <p>当社は、平成20年 3 月19日に国内普通社債を下記の条件で発行いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <table><tr><td>銘柄</td><td>キリンホールディングス株式会社 第 1 回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)</td></tr><tr><td>発行年月日</td><td>平成20年 3 月19日</td></tr><tr><td>振替社債の総額</td><td>80,000百万円</td></tr><tr><td>発行価格</td><td>額面100円につき金99円97銭</td></tr><tr><td>利率</td><td>年1.09%</td></tr><tr><td>年限</td><td>5 年</td></tr><tr><td>償還の方法および期限</td><td>①償還金額:額面100円につき金100円 ②本社債の元金は、平成25年 3 月19日にその総額を償還する。 ③本社債の買入消却は、払込期日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。</td></tr><tr><td>資金使途</td><td>豪州ナショナルフーズ社及び協和醸酵工業株式会社への事業投資のために行った短期借入金の返済資金に充当する予定です。</td></tr><tr><td>担保および保証の有無</td><td>本社債には担保及び保証は付されておらず、また特に留保されている資産はない。</td></tr><tr><td>財務上の特約</td><td>担保提供制限条項が付されている。</td></tr></table>	銘柄	キリンホールディングス株式会社 第 1 回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	発行年月日	平成20年 3 月19日	振替社債の総額	80,000百万円	発行価格	額面100円につき金99円97銭	利率	年1.09%	年限	5 年	償還の方法および期限	①償還金額:額面100円につき金100円 ②本社債の元金は、平成25年 3 月19日にその総額を償還する。 ③本社債の買入消却は、払込期日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。	資金使途	豪州ナショナルフーズ社及び協和醸酵工業株式会社への事業投資のために行った短期借入金の返済資金に充当する予定です。	担保および保証の有無	本社債には担保及び保証は付されておらず、また特に留保されている資産はない。	財務上の特約	担保提供制限条項が付されている。
銘柄	キリンホールディングス株式会社 第 1 回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)																					
発行年月日	平成20年 3 月19日																					
振替社債の総額	80,000百万円																					
発行価格	額面100円につき金99円97銭																					
利率	年1.09%																					
年限	5 年																					
償還の方法および期限	①償還金額:額面100円につき金100円 ②本社債の元金は、平成25年 3 月19日にその総額を償還する。 ③本社債の買入消却は、払込期日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。																					
資金使途	豪州ナショナルフーズ社及び協和醸酵工業株式会社への事業投資のために行った短期借入金の返済資金に充当する予定です。																					
担保および保証の有無	本社債には担保及び保証は付されておらず、また特に留保されている資産はない。																					
財務上の特約	担保提供制限条項が付されている。																					

前中間会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)																				
3. 吸収分割承継会社が承継した資産・負債の状況 (単位：百万円)		<table><tr><td>銘柄</td><td>キリンホールディングス株式会社 第2回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)</td></tr><tr><td>発行年月日</td><td>平成20年 3 月19日</td></tr><tr><td>振替社債の総額</td><td>30,000百万円</td></tr><tr><td>発行価格</td><td>額面100円につき金99円96銭</td></tr><tr><td>利率</td><td>年1.27%</td></tr><tr><td>年限</td><td>7 年</td></tr><tr><td>償還の方法および期限</td><td>①償還金額：額面100円につき金100円 ②本社債の元金は、平成27年 3 月19日にその総額を償還する。 ③本社債の買入消却は、払込期日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。</td></tr><tr><td>資金使途</td><td>豪州ナショナルフーズ社及び協和醸酵工業株式会社への事業投資のために行った短期借入金の返済資金に充当する予定です。</td></tr><tr><td>担保および保証の有無</td><td>本社債には担保及び保証は付されておらず、また特に留保されている資産はない。</td></tr><tr><td>財務上の特約</td><td>担保提供制限条項が付されている。</td></tr></table>	銘柄	キリンホールディングス株式会社 第2回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	発行年月日	平成20年 3 月19日	振替社債の総額	30,000百万円	発行価格	額面100円につき金99円96銭	利率	年1.27%	年限	7 年	償還の方法および期限	①償還金額：額面100円につき金100円 ②本社債の元金は、平成27年 3 月19日にその総額を償還する。 ③本社債の買入消却は、払込期日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。	資金使途	豪州ナショナルフーズ社及び協和醸酵工業株式会社への事業投資のために行った短期借入金の返済資金に充当する予定です。	担保および保証の有無	本社債には担保及び保証は付されておらず、また特に留保されている資産はない。	財務上の特約	担保提供制限条項が付されている。
銘柄		キリンホールディングス株式会社 第2回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)																				
発行年月日		平成20年 3 月19日																				
振替社債の総額		30,000百万円																				
発行価格		額面100円につき金99円96銭																				
利率		年1.27%																				
年限		7 年																				
償還の方法および期限		①償還金額：額面100円につき金100円 ②本社債の元金は、平成27年 3 月19日にその総額を償還する。 ③本社債の買入消却は、払込期日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。																				
資金使途		豪州ナショナルフーズ社及び協和醸酵工業株式会社への事業投資のために行った短期借入金の返済資金に充当する予定です。																				
担保および保証の有無		本社債には担保及び保証は付されておらず、また特に留保されている資産はない。																				
財務上の特約	担保提供制限条項が付されている。																					
4. 吸収分割承継会社が当社に交付した株式の数 本分割に際して、当社は各承継会社との間において、各承継会社がそれぞれ次に掲げる数の普通株式を新たに発行し、その全てを各承継会社の発行済株式の全てを保有する当社に対して交付いたしました。																						
<table><tr><th>承継会社</th><th>普通株式数</th></tr><tr><td>麒麟麦酒株式会社</td><td>200株</td></tr><tr><td>キリンファーマ株式会社</td><td>10,000株</td></tr><tr><td>キリンビジネスエキスパート株式会社</td><td>40,000株</td></tr></table>	承継会社	普通株式数	麒麟麦酒株式会社	200株	キリンファーマ株式会社	10,000株	キリンビジネスエキスパート株式会社	40,000株														
承継会社	普通株式数																					
麒麟麦酒株式会社	200株																					
キリンファーマ株式会社	10,000株																					
キリンビジネスエキスパート株式会社	40,000株																					
本分割にあたり当社に対して交付した各承継会社の株式の数については、その全ての株式を当社に交付したことから、これを任意に定めることができるものと認められるところ、当社と各承継会社との協議により1株当たりの純資産額等を考慮して決定したものであり、相当であると判断しております。																						
5. 吸収分割承継会社の資本金・事業の内容 各承継会社の事業内容及び本分割に際して増加させた資本金の額は次のとおりであります。																						
(単位：百万円)																						
<table><tr><th>承継会社</th><th>事業の内容</th><th>資本金</th></tr><tr><td>麒麟麦酒株式会社</td><td>国内酒類事業</td><td>29,990</td></tr><tr><td>キリンファーマ株式会社</td><td>医薬事業</td><td>2,990</td></tr><tr><td>キリンビジネスエキスパート株式会社</td><td>人事・経理・総務・調達の間接業務サポートに係る事業</td><td>420</td></tr></table>	承継会社	事業の内容	資本金	麒麟麦酒株式会社	国内酒類事業	29,990	キリンファーマ株式会社	医薬事業	2,990	キリンビジネスエキスパート株式会社	人事・経理・総務・調達の間接業務サポートに係る事業	420										
承継会社	事業の内容	資本金																				
麒麟麦酒株式会社	国内酒類事業	29,990																				
キリンファーマ株式会社	医薬事業	2,990																				
キリンビジネスエキスパート株式会社	人事・経理・総務・調達の間接業務サポートに係る事業	420																				

前中間会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)																												
6. 吸収分割承継会社の従業員数 (平成19年 7 月 1 日現在) (単位：人)																														
<table><tr><th>承継会社</th><th>従業員数</th></tr><tr><td>麒麟麦酒株式会社</td><td>3, 506</td></tr><tr><td>キリンファーマ株式会社</td><td>1, 281</td></tr><tr><td>キリンビジネスエクスパート株式会社</td><td>217</td></tr></table>	承継会社	従業員数	麒麟麦酒株式会社	3, 506	キリンファーマ株式会社	1, 281	キリンビジネスエクスパート株式会社	217		<table><tr><td>銘柄</td><td>キリンホールディングス株式会社 第3回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)</td></tr><tr><td>発行年月日</td><td>平成20年 3 月19日</td></tr><tr><td>振替社債の総額</td><td>70, 000百万円</td></tr><tr><td>発行価格</td><td>額面100円につき金99円98銭</td></tr><tr><td>利率</td><td>年1. 69%</td></tr><tr><td>年限</td><td>10年</td></tr><tr><td>償還の方法および期限</td><td>①償還金額：額面100円につき金100円 ②本社債の元金は、平成30年 3 月19日にその総額を償還する。 ③本社債の買入消却は、払込期日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。</td></tr><tr><td>資金使途</td><td>豪州ナショナルフーズ社及び協和醸酵工業株式会社への事業投資のために行った短期借入金の返済資金に充当する予定です。</td></tr><tr><td>担保および保証の有無</td><td>本社債には担保及び保証は付されておらず、また特に留保されている資産はない。</td></tr><tr><td>財務上の特約</td><td>担保提供制限条項が付されている。</td></tr></table>	銘柄	キリンホールディングス株式会社 第3回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	発行年月日	平成20年 3 月19日	振替社債の総額	70, 000百万円	発行価格	額面100円につき金99円98銭	利率	年1. 69%	年限	10年	償還の方法および期限	①償還金額：額面100円につき金100円 ②本社債の元金は、平成30年 3 月19日にその総額を償還する。 ③本社債の買入消却は、払込期日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。	資金使途	豪州ナショナルフーズ社及び協和醸酵工業株式会社への事業投資のために行った短期借入金の返済資金に充当する予定です。	担保および保証の有無	本社債には担保及び保証は付されておらず、また特に留保されている資産はない。	財務上の特約	担保提供制限条項が付されている。
承継会社	従業員数																													
麒麟麦酒株式会社	3, 506																													
キリンファーマ株式会社	1, 281																													
キリンビジネスエクスパート株式会社	217																													
銘柄	キリンホールディングス株式会社 第3回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)																													
発行年月日	平成20年 3 月19日																													
振替社債の総額	70, 000百万円																													
発行価格	額面100円につき金99円98銭																													
利率	年1. 69%																													
年限	10年																													
償還の方法および期限	①償還金額：額面100円につき金100円 ②本社債の元金は、平成30年 3 月19日にその総額を償還する。 ③本社債の買入消却は、払込期日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。																													
資金使途	豪州ナショナルフーズ社及び協和醸酵工業株式会社への事業投資のために行った短期借入金の返済資金に充当する予定です。																													
担保および保証の有無	本社債には担保及び保証は付されておらず、また特に留保されている資産はない。																													
財務上の特約	担保提供制限条項が付されている。																													
7. 会計処理の概要 「企業結合に係る会計処理基準三 4 共通支配下の取引等の会計処理 (1)共通支配下の取引」に規定する個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理を実施することとなります。なお、本件会社分割によるのれんの発生はありません。																														

前中間会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)																				
		<table><tr><td>銘柄</td><td>キリンホールディングス株式会社 第 4 回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)</td></tr><tr><td>発行年月日</td><td>平成20年 3 月19日</td></tr><tr><td>振替社債の総額</td><td>20,000百万円</td></tr><tr><td>発行価格</td><td>額面100円につき金99円92銭</td></tr><tr><td>利率</td><td>年1.86%</td></tr><tr><td>年限</td><td>12年</td></tr><tr><td>償還の方法および期限</td><td>①償還金額:額面100円につき金100円 ②本社債の元金は、平成32年 3 月19日にその総額を償還する。 ③本社債の買入消却は、払込期日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。</td></tr><tr><td>資金使途</td><td>豪州ナショナルフーズ社及び協和醸酵工業株式会社への事業投資のために行った短期借入金の返済資金に充当する予定です。</td></tr><tr><td>担保および保証の有無</td><td>本社債には担保及び保証は付されておらず、また特に留保されている資産はない。</td></tr><tr><td>財務上の特約</td><td>担保提供制限条項が付されている。</td></tr></table>	銘柄	キリンホールディングス株式会社 第 4 回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	発行年月日	平成20年 3 月19日	振替社債の総額	20,000百万円	発行価格	額面100円につき金99円92銭	利率	年1.86%	年限	12年	償還の方法および期限	①償還金額:額面100円につき金100円 ②本社債の元金は、平成32年 3 月19日にその総額を償還する。 ③本社債の買入消却は、払込期日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。	資金使途	豪州ナショナルフーズ社及び協和醸酵工業株式会社への事業投資のために行った短期借入金の返済資金に充当する予定です。	担保および保証の有無	本社債には担保及び保証は付されておらず、また特に留保されている資産はない。	財務上の特約	担保提供制限条項が付されている。
銘柄	キリンホールディングス株式会社 第 4 回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)																					
発行年月日	平成20年 3 月19日																					
振替社債の総額	20,000百万円																					
発行価格	額面100円につき金99円92銭																					
利率	年1.86%																					
年限	12年																					
償還の方法および期限	①償還金額:額面100円につき金100円 ②本社債の元金は、平成32年 3 月19日にその総額を償還する。 ③本社債の買入消却は、払込期日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。																					
資金使途	豪州ナショナルフーズ社及び協和醸酵工業株式会社への事業投資のために行った短期借入金の返済資金に充当する予定です。																					
担保および保証の有無	本社債には担保及び保証は付されておらず、また特に留保されている資産はない。																					
財務上の特約	担保提供制限条項が付されている。																					

(2) 【その他】

(1) 当中間会計期間において、営業その他に関し重要な訴訟事件等はありません。

(2) 中間配当に関する取締役会決議

- | | |
|---------------|-----------------|
| ① 中間配当決議年月日 | 平成20年8月4日 |
| ② 中間配当金の総額 | 10,975,896,677円 |
| ③ 1株当たりの中間配当金 | 11円50銭 |

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成19年1月1日
(第169期) 至 平成19年12月31日 | 平成20年3月26日
関東財務局長に提出 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）及び第19号（連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。 | 平成20年1月4日
関東財務局長に提出

平成20年4月1日
関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書の
訂正報告書 | 平成20年1月4日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

平成20年4月1日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。 | 平成20年2月22日
関東財務局長に提出

平成20年8月4日
関東財務局長に提出 |
| (4) 訂正発行登録書 | | 平成20年1月4日
平成20年2月22日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月13日

キリンホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	徳田 省三	㊞
-------------------	-------	-------	---

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	服部 将一	㊞
-------------------	-------	-------	---

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	山崎 美行	㊞
-------------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキリンホールディングス株式会社（旧会社名 麒麟麦酒株式会社）の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、キリンホールディングス株式会社（旧会社名 麒麟麦酒株式会社）及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成19年7月1日付で純粋持株会社制を導入したことに伴い、セグメント情報における事業区分の方法を「製品の種類、性質による区分」から「製品の種類、性質を考慮した経営管理上の区分」へ変更することとした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月11日

麒麟ホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	徳田 省三	⑩
-------------------	-------	-------	---

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	服部 將一	⑩
-------------------	-------	-------	---

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	山崎 美行	⑩
-------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている麒麟ホールディングス株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、麒麟ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「セグメント情報」に記載されているとおり、会社はグループ経営体制の見直しに伴い、従来「その他事業」に含めていた食品、健康・機能性食品等の事業は「飲料事業」へ含めることとし、同時に事業セグメントの名称を「飲料事業」から「飲料・食品事業」へ変更することとした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月13日

麒麟ホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 徳田 省三 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 服部 将一 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 山崎 美行 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている麒麟ホールディングス株式会社（旧会社名 麒麟麦酒株式会社）の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第169期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、麒麟ホールディングス株式会社（旧会社名 麒麟麦酒株式会社）の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成19年7月1日付で吸収分割を行い、承継会社3社の全株式を保有する純粋持株会社となった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月11日

麒麟ホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	徳田 省三	㊞
-------------------	-------	-------	---

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	服部 將一	㊞
-------------------	-------	-------	---

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	山崎 美行	㊞
-------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている麒麟ホールディングス株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第170期事業年度の中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、麒麟ホールディングス株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。